

2014年(平成26年)3月期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準(IFRS)により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



MONEX GROUP

（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

（行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
[本編]	
Ⅰ. WHAT IS MONEX GROUP?	p. 3 ~ p. 6
Ⅱ. 事業概況	p. 7 ~ p.16
Ⅲ. 事業戦略	p.17 ~ p.22
Ⅳ. 業績概要	p.23 ~ p.32
[参考資料]	
1. 事業データ	p.33 ~ p.43
2. 財務データ	p.44 ~ p.59
3. グループ概要	p.60 ~ p.64
本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	p.65 ~ p.67

I . WHAT IS MONEX GROUP?

II . 事業概況

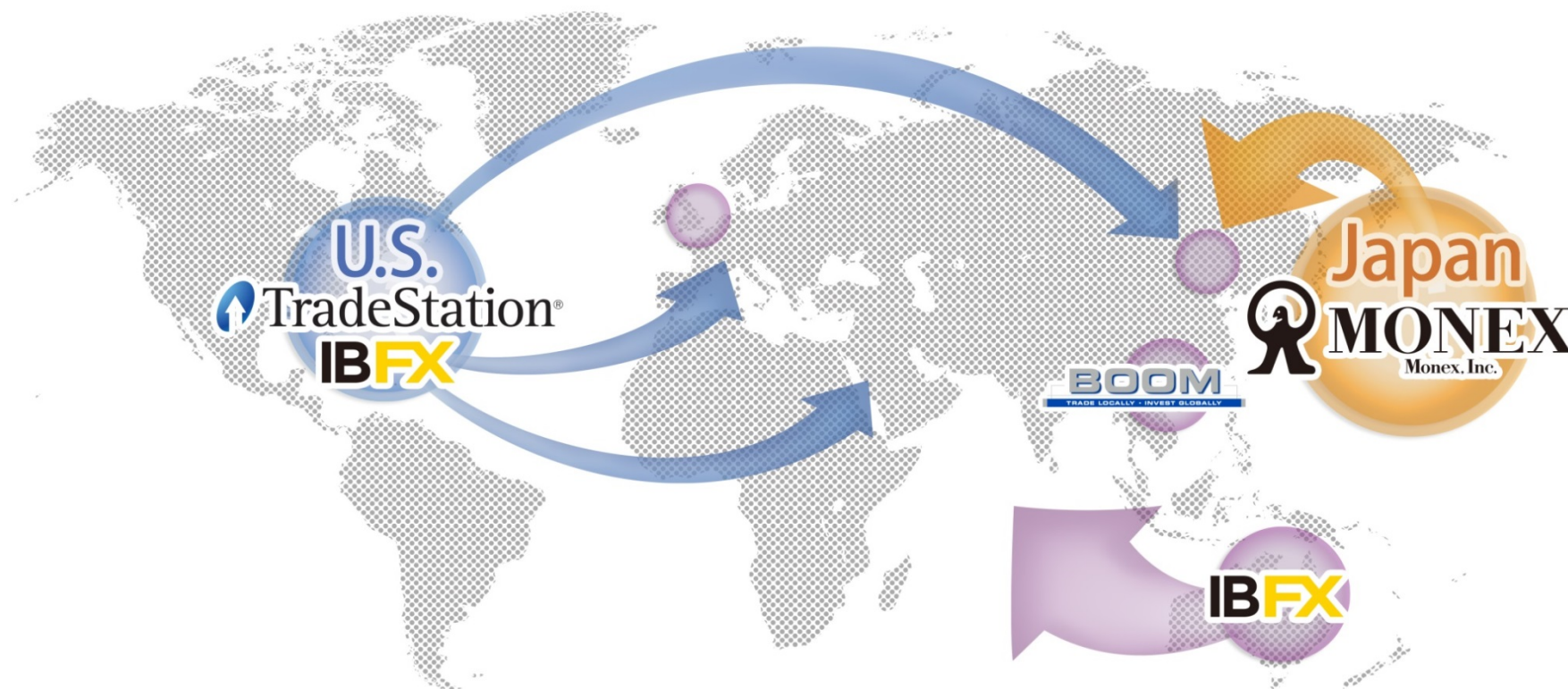
III . 事業戦略

IV . 業績概要

- [参考資料]
1. 事業データ
 2. 財務データ
 3. グループ概要

「世界の個人投資家に機関投資家水準の金融サービスを提供する」

最先端の金融IT技術を用いてグローバル取引プラットフォームを開発し、グループ拠点間のシナジーを活かして、差別化された商品・サービスを個人投資家に提供することを通じて、収益および利益を拡大し、企業価値を増大させることを目指します



マネックスグループの事業構成

【BtoC領域】世界の3大金融拠点 日・米・香港で個人投資家向けオンライン金融サービスを提供

【BtoB領域】

当社グループの収益エンジン

世界最大の個人
投資家市場に基盤

将来へ
の布石

世界中に
顧客基盤

収益源の
多様化

日本



オペレーティング・レバレッジが効く収益構造

日本の大手オンライン証券との比較

- ・預かり資産:
5社中2位(2013年12月末)
- ・純営業収益(2014年3月期)(※1):
SBI証券の5割、楽天証券の8割、
松井証券の9割、
カブドットコム証券の1.7倍の規模
- ・営業利益(2014年3月期)(※1):
SBI証券の5割、松井証券の6割、
楽天証券の8割、
カブドットコム証券の1.5倍の規模

(注) 各社開示資料に基づく

米国



EBITDA(※2)が2014年3
月期第4四半期で黒字化

アクティブトレーダー層の
圧倒的支持
→取引件数(DARTs)
(※3)はE*Tradeと同水準

相場のボラティリティと
短期金利上昇が増収に
結びつく事業構造

中国

(香港)



アジア初の
オンライン
証券
(15市場への
アクセス
提供)

中国本土で
の事業展開
に着手

FX



約150カ国の顧客
との取引実績

- ・流動性プール
統合による
収益性向上
- ・顧客基盤の
さらなる拡大

↓
グローバル拠点間
の連携強化による
収益力増強へ

BtoB



FX取引システム
のホワイトラベル
提供(7カ国・16社
への提供実績)

＋
株式・先物・オプ
ションの分析・
取引システムを新
韓金融投資(韓国)
をはじめアジア・
中東等の金融機
関に提供

インハウスのシステム開発

- ・米国トレードステーション社の傘下に開発拠点
- ・優れたIT技術力を武器に個人投資家のニーズを汲んだ取引システムを開発

(※1) 当社日本セグメントの「金融費用控除後営業収益」「営業利益相当額」を基準に比較

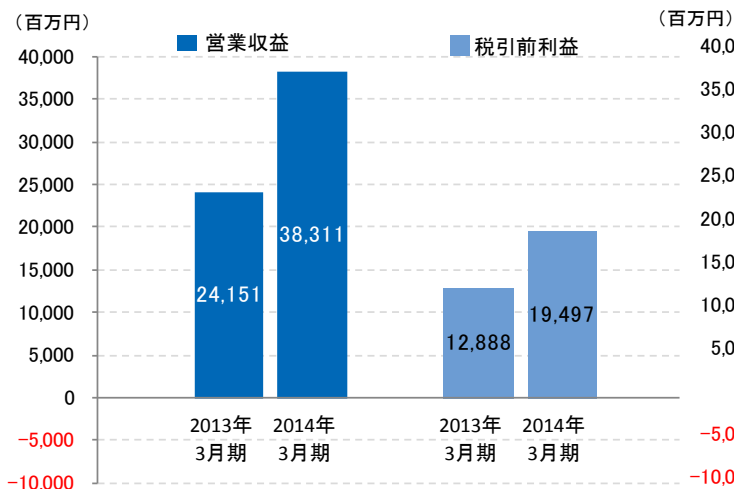
(※2) EBITDA: 親会社の所有者に帰属する四半期利益＋支払利息(その他の金融費用に属するもの)＋法人所得税費用＋減価償却費＋評価損等 (本資料中、以下同じ)

(※3) DARTs (Daily Average Revenue Trades): 1営業日あたりの収益を伴う約定又は取引の件数 (本資料中、以下同じ)

マネックスグループの収益構成

日本

当社グループの収益エンジン

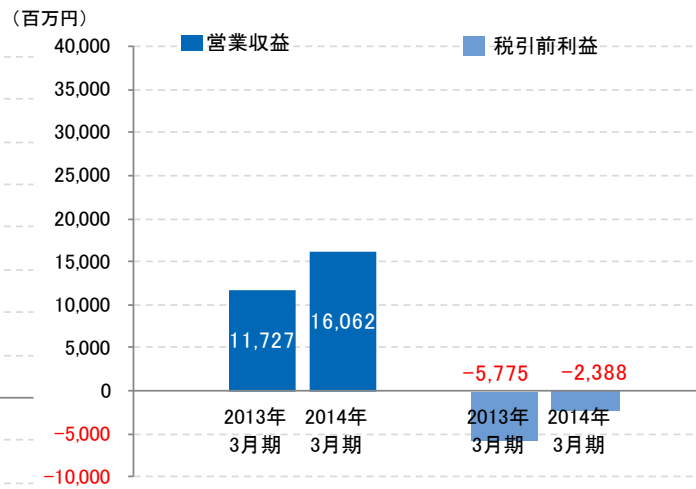


■日本セグメント (単位: 百万円、%)

営業収益			税引前利益		
2013年 3月期	2014年 3月期	増減率	2013年 3月期	2014年 3月期	増減率
24,151	38,311	58.6%	12,888	19,497	51.3%

米国

世界最大の個人投資家市場に基盤

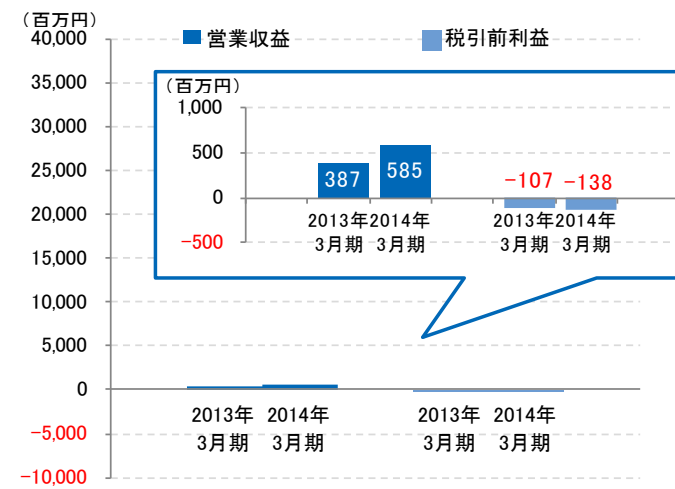


■米国セグメント (単位: 百万円、%)

営業収益			税引前利益		
2013年 3月期	2014年 3月期	増減率	2013年 3月期	2014年 3月期	増減率
11,727	16,062	37.0%	-5,775	-2,388	-

中国

将来への布石



■中国セグメント (単位: 百万円、%)

営業収益			税引前利益		
2013年 3月期	2014年 3月期	増減率	2013年 3月期	2014年 3月期	増減率
387	585	51.1%	-107	-138	-

I . WHAT IS MONEX GROUP?

II . 事業概況

III . 事業戦略

IV . 業績概要

- [参考資料]
1. 事業データ
 2. 財務データ
 3. グループ概要

日本セグメントの好況下での業績伸長に加えて、米国セグメントが四半期のEBITDAで黒字転換

■業績ハイライト

2014年3月期の営業収益は過去最高

【当会計年度(12ヶ月)】

	2014年3月期	前期比
営業収益	54,722百万円	+51.6%
収益合計	57,086百万円	+33.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	10,354百万円	+165.4%

【第4四半期(3ヶ月)】

	2014年3月期第4半期	前四半期比
営業収益	12,055百万円	-9.9%
収益合計	11,984百万円	-11.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,094百万円	-57.0%

◆日本セグメント

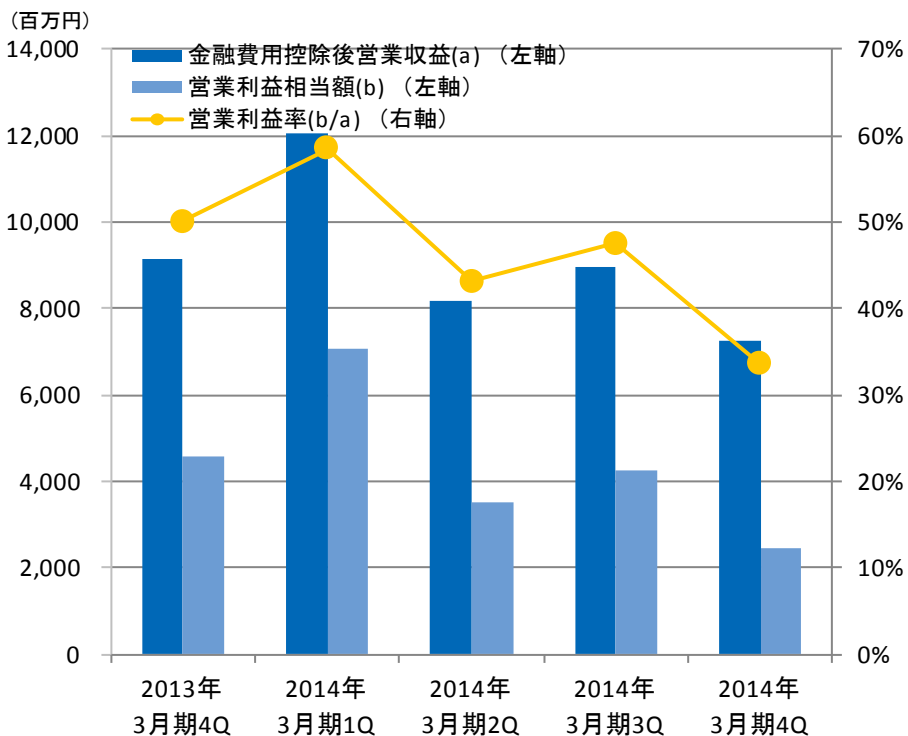
- ・ 2012年12月以降続く株式市場の活況の恩恵を享受し、日本セグメントの2014年3月期(12か月)の株式委託手数料は19,733百万円(前期比105%増)と増加。売買代金シェア争いが激化するも、株式委託手数料シェアを維持
- ・ 期末預かり資産が3兆1,499億円に(前期末比12%増)
- ・ 米国株で特定口座の利用が可能に(2013年12月)。ダウンロード型多機能プラットフォーム提供開始(2014年2月)
- ・ NISA口座開設および取引開始(2013年12月)。NISA口座数 約96千口座(2014年3月末現在)。システムを内製化し低コストでの開発を実現

◆米国セグメント

- ・ 個人投資家のアクティビティが回復してきており、当第4四半期において各商品のDARTsが前四半期比1～2割増加
- ・ 当第4四半期でEBITDA黒字化。低ボラティリティかつ低金利で厳しい収益環境ながら、オプション取引における新手数料体系の導入や株式取引における機関投資家を含めたアクティブトレーダー向けの手数料体系の導入により取引高を伸長させ、収益を拡大させたことにより収支が改善
- ・ ただし税引前四半期利益は株価連動賞与のリスクヘッジを目的とした当社株価に連動するデリバティブ取引の評価損等により損失計上

株式売買代金シェア争いが激化するも3Qまでの株式委託手数料シェアは高水準を確保

◆日本セグメントの業績

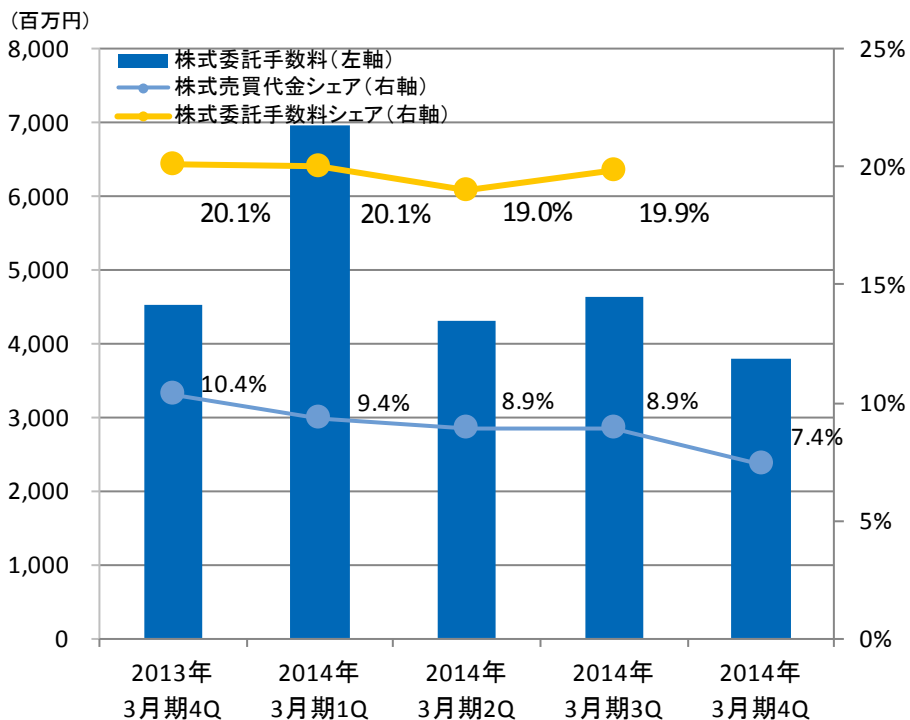


<収益構造の特徴>

- ・収益が増加するほど営業利益率が高くなる
(高いオペレーティング・レバレッジ)

(営業利益相当額: 金融費用控除後営業収益 - 販売費及び一般管理費)

◆大手オンライン証券とマネックス証券との比較



**株式委託手数料シェア約20%の高水準を確保
収益性を意識した手数料施策が奏功**

株式売買代金および株式委託手数料当社シェアは、大手オンライン証券5社の合計に対する当社の比率(当社以外の株式売買代金および株式委託手数料は、一般社団法人金融財政事情研究会調べ)

大手オンライン証券は、SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、楽天証券およびマネックス証券の5社

NISAやIPOの活況を的確に収益化しつつ、戦略商品や投資情報発信により間断なく顧客を開拓

◆NISA口座数が順調に増加

- ・口座数：約96千口座（2014年3月末現在、以下、同）
2014年4月に100千口座突破
- ・口座開設以来株式または投資信託の買付があった口座の割合：34%
- ・預り資産における商品割合：株式78%、投資信託22%
- ・公募株式投資信託の購入時手数料および 米国ETF買付時取引手数料の実質無料化(※)を実施
- ・2014年5月下旬に外国株（米国株、中国株）の取扱開始予定
(※)2014年1月6日～12月30日（受渡日ベース）

◆ IPO引受 4Qも好調 引受社数は大手証券と同水準(※)

- ・2014年3月期4Q（3ヵ月） 引受社数5社
2014年3月期（12ヵ月） 引受社数31社
年度引受社数は国内証券会社で第6位。年度引受関与率58%は過去最高

(※)引受実績はすべて当社調べ

- ・総資金調達額3,000億円超の大型案件であった株式会社ジャパンディスプレイのIPO(2014年3月)において、大手オンライン証券で唯一の引受シンジケート団参加

◆米国株取引顧客の戦略的開拓

- ・4Q取引件数は3Q比34%増、1営業日当たり取引口座数は同37%増
- ・業界最安水準の手数料、オンライン取引で国内証券最多約3,000の取扱銘柄数、大手オンライン証券初の特定口座対応（当社調べ）
- ・従来のウェブ取引画面に加え、トレードステーション社開発のダウンロード型取引プラットフォームを提供開始（2014年2月）
- ・顧客層の裾野拡大を目的として開催した「5夜連続米国株オンラインセミナー」や、ウェブサイト掲載のコンテンツ「バフェットのポートフォリオ」が好評

◆オンラインおよび会場型セミナーでの積極的な情報発信

（オンライン）4夜連続日本株セミナー、5夜連続米国株セミナー
投資情報4週連続セミナーなど 38回開催、
延べ視聴者数(※)45,480人 前四半期比54%増

（会場型） お客様感謝デー（東京）、米国株セミナー（東京、大阪）
全国投資セミナー（名古屋、福岡）、MT4セミナー（福岡）
6回開催
延べ参加者数 2,969名 前四半期比68%増

(※)各セミナー開催回の参加者数（ユニークユーザー数）の合計

事業概況 米国セグメント(1)

四半期でEBITDA黒字化。株式・オプション取引での収益源多様化、BtoBも収益貢献

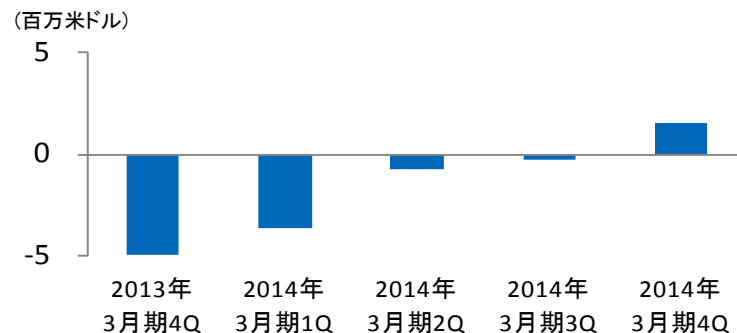
■EBITDAが黒字転換

- ・個人投資家のアクティビティが回復してきており、当第4四半期において各商品のDARTsが前四半期比1～2割増加
- ・新たな収益源の獲得に向けた取り組みが収益貢献し、EBITDAが黒字転換

■BtoBビジネスの推進

- ・新韓金融投資(韓国)とのライセンス契約を締結
韓国最大級の金融グループである新韓金融グループに属する新韓金融投資に対し、最新版トレーディングプラットフォーム「トレードステーション9.5」を韓国語に翻訳し、韓国市場での取引が可能となった。2014年6月に本格的導入予定(試験導入中)
「トレードステーション」は新韓金融投資にとって唯一のプレミアム・プラットフォームとなる
- ・中東の大手証券グループとライセンス契約を締結
2014年3月に英語版を試験導入し、アラビア語版の「トレードステーション」を2014年夏に提供開始予定
- ・マネックス証券向けダウンロード型取引プラットフォーム「トレードステーション」を提供
日本向けにカスタマイズしたプラットフォームを提供。日本国内での差別化された米国株取引サービスの拡充に寄与

◆ EBITDAの四半期推移



■ TradingApp™ Store (トレーディングアップストア)の提供を開始

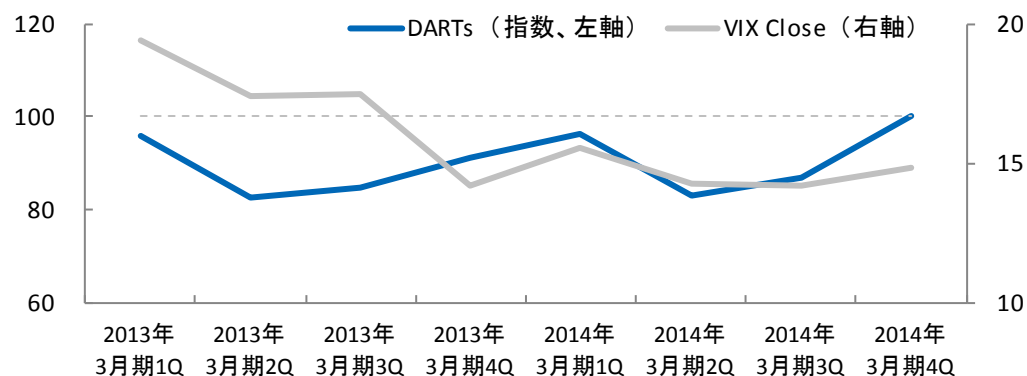
- ・800以上のアプリケーションを提供し、開始後約2ヶ月で4,300名以上のユーザーが利用(2014年4月21日現在)

■米国の個人投資家向け証券会社として初めて「IEX」に接続

- ・「IEX」は単純な注文方法および先進的な技術を用いて、より公平なマーケットを提供することを目指す取引執行先。トレードステーション社は現在、合理的な取引執行先選択システム(intelligent order routing)を展開しており、顧客が選択できる取引執行先に「IEX」を追加(2014年4月9日より)

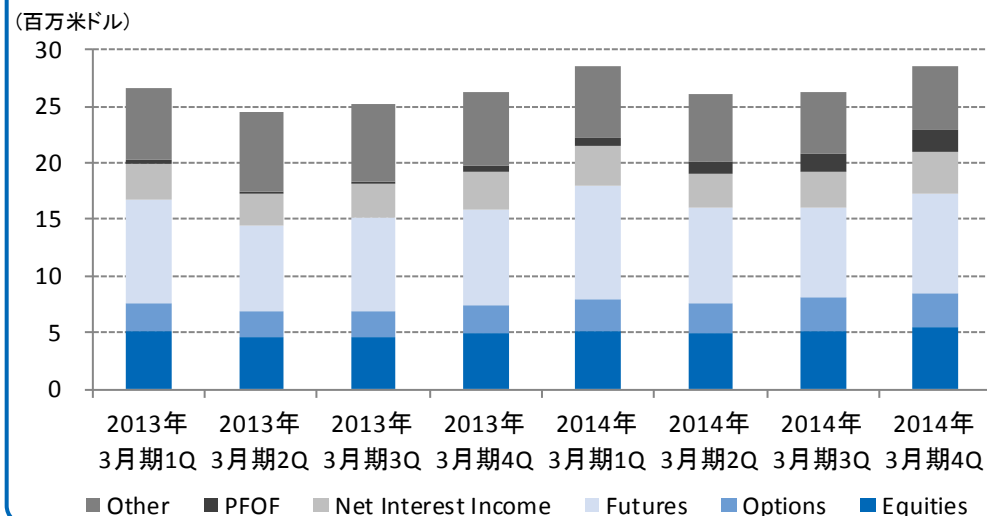
新たな収益源の創出も貢献し、ボラティリティが低調な環境下でも着実に増収

◆ DARTs(※)とVIX指数の四半期推移(FX取引を除く)



(※) 2014年3月期4Qを100として指数化

◆ 商品別収益の四半期推移(FX取引を除く)



■ 低ボラティリティでもDARTs、収益ともに増加

- ・前年同期(2013年3月期4Q)と比べるとVIX指数は横ばいだが、収益は10%増加。ボラティリティが低調な環境下においても、下記のような施策を講じることで増収を実現

(参考) 2008年以降のVIX指数Closeの各月末の値の年間平均(1月~12月)
2008年:31.59 2009年:31.79 2010年:23.84 2011年:23.62

■ 新たな収益源獲得に向けた取り組み

Option Flat Fee(オプションフラットフィー)

- ・取引単位の大きい顧客向けの新手数料体系。オプションの年間委託手数料が前期比27%増

Unbundled Pricing(アンバンドルドプライシング)

- ・非常に積極的な株式取引をする特定の顧客向けの特別手数料体系。2014年3月の実績において当該手数料体系経由の取引が株式取引数量(株式数)の20%を占める

PFOF(Payment For Order Flow、ペイメントフォーオーダーフロー)

- ・取引所やマーケットメイカーに対して提供したオーダーフローにより得られる収益。直近四半期の収益は約2百万ドル(2014年3月期4Q実績)。収益の8割超はオプション

事業概況 米国セグメント(3)

預かり資産が着実に増加。将来の金利上昇局面での金融収支改善が期待される

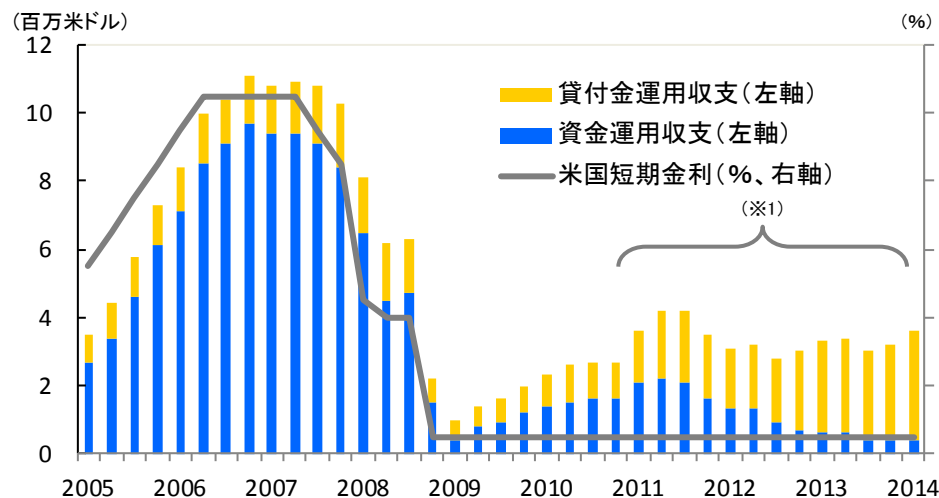
■ 金融収支:(A)資金運用収支と(B)貸付金運用収支で構成

A) 余剰資金および分別管理口座内の資金を短期預金や米国債にて運用(分別管理口座残高:約17億ドル)
→資金運用収支は米国短期金利にほぼ連動する(金利上昇局面にて収支改善の傾向)

B) 信用取引および株券貸借取引における貸付金等による金利収支

■ 稼働口座数は83,167口座、預かり資産は3,587百万ドルと着実に増加

◆ 四半期毎の金融収支及び米国短期金利推移



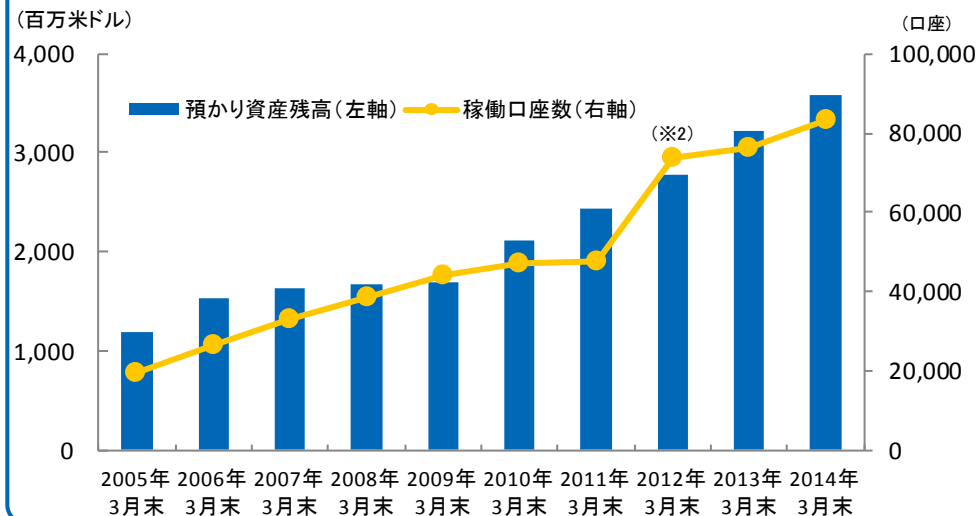
(※1) 2010年12月以降の貸付金運用収支には、株券貸借取引による金融収支を含む

◆ 米国短期金利のフォワードレート

当日	3か月後	6か月後	1年後	2年後	3年後	4年後
0.03%	0.06%	0.13%	0.45%	1.41%	2.20%	3.08%

1か月T-Billフォワードレート、2014年3月31日時点のイールドカーブ(データ出所:Bloomberg)

◆ 預かり資産残高・稼働口座数推移

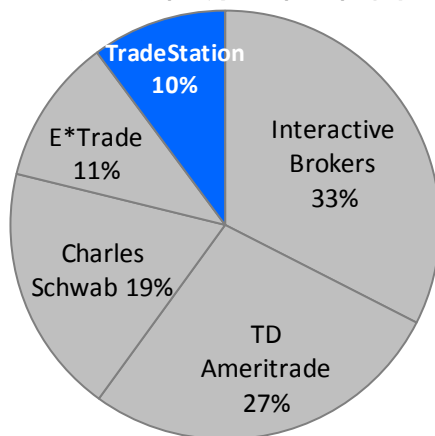


(※2) 2012年3月末以降の口座数は、2011年11月に買収したIBFX社の口座数を含む

事業概況 米国セグメント(4) および グローバルFX

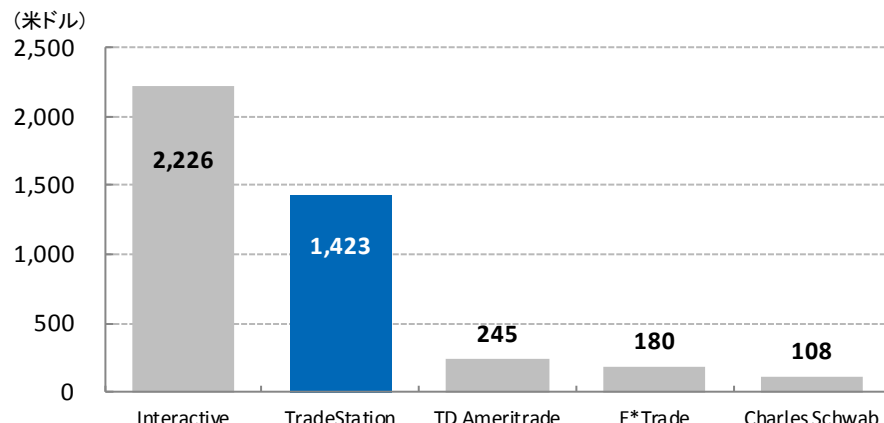
アクティブトレーダーを主要顧客とすることで高水準の1口座当たり委託手数料等を確保

◆米国主要オンライン証券会社5社間のDARTsシェア



DARTsを四半期毎に継続開示している5社の2014年1月-3月各社実績より、当社作成。

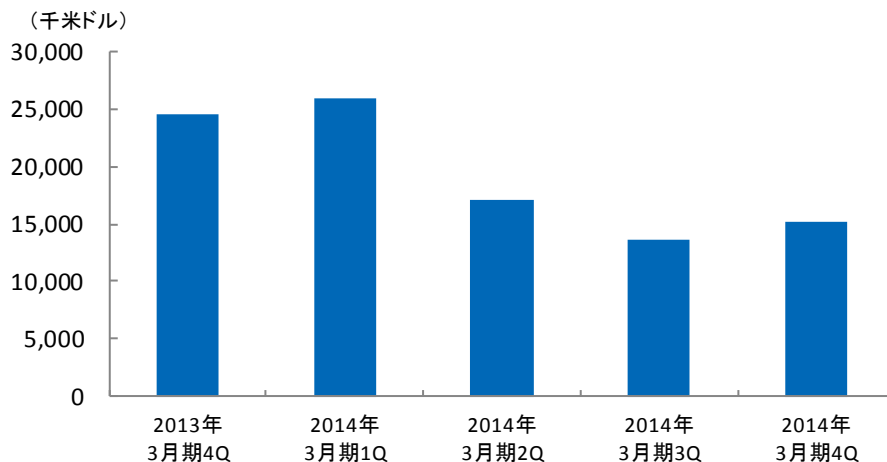
◆1口座当たり委託手数料等(※)競合他社比較



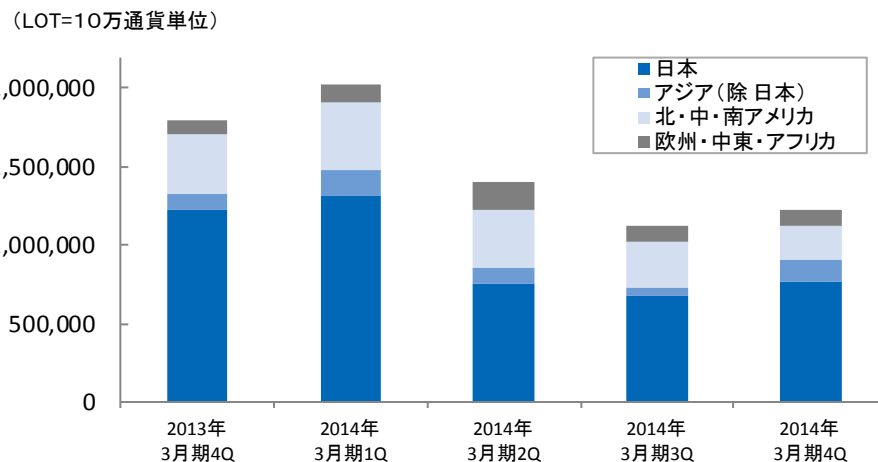
(※) 2014年1月-3月実績を年換算。当社作成

■グローバル FX

◆グローバルFX 収益推移



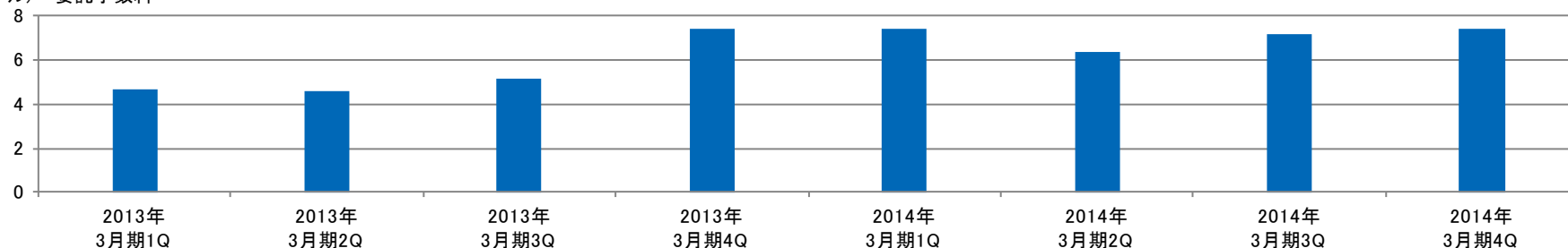
◆グローバルFX 地域別取引通貨単位の推移



香港の証券ビジネスは堅調に推移。加えて、中国本土での事業展開の可能性を継続して探求

◆マネックスBOOM証券の株式取引が好調(2014年3月期の委託手数料は前期比+29%)

(百万香港ドル) ■委託手数料



◆当期の取組み

マネックスBOOM証券

- ・BtoBビジネスが順調に進捗

中国本土の顧客獲得をめざす新会社

- ・営業を開始。ただし収益への貢献は限定的

マネックス証券北京駐在員事務所

- ・中国本土での事業展開に向けて、独自進出、合併等様々な可能性を想定し、情報収集と事業化調査を継続実施
- ・当グループの中国展開への助言・サポートで大きな役割を担う

◆中国本土および香港における今後の取組み

中国本土

- ・上海自由貿易試験区における規制(外資規制、為替取引規制等)緩和の動向やインターネット経由での金融商品の販売状況等につき調査を継続し、将来的な事業展開の可能性を探求中

香港

- ・中国本土での外資規制が徐々に緩和され(CEPA10など)、香港に拠点を置く企業に金融自由化への期待が高まる中、さらなる展開を準備中

事業概況 新規の取組み(2014年4月以降の取組み)

最先端の技術を取り込み、未来志向のオンライン金融サービスを提供を目指す

◆当社の金融サービスを飛躍的に高めることを目指し、株式会社静岡銀行と提携

- ・株式会社静岡銀行と資本業務提携契約を締結(2014年4月2日)
- ・資本提携: 株式会社静岡銀行が当社の筆頭株主に(19.5%所有)
- ・業務提携: 最先端の技術・アイデアを積極的に取り込んで、主に個人のお客様のライフスタイルをよりよくする、未来志向のオンライン金融サービスを両社の協力関係のもと提供することを目指す
両社トップが主導する「提携委員会」を発足

◆コーポレートベンチャーキャピタル事業を強化。金融とIT技術との創発を生む狙い

- ・最先端の金融IT技術の情報収集、および技術力を持つベンチャーとのパートナーシップ構築ならびに協働を目指す
- ・マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社をマネックスベンチャーズ株式会社に(2014年5月1日予定)。
当社100%出資、コーポレートベンチャーキャピタル事業
- ・当社グループの投資実績: ライフネット生命保険株式会社、株式会社ユーザベース、株式会社マネーフォワード他

◆MIT メディア・ラボにコンソーシアム・ラボ・メンバーとして参画

- ・MIT メディア・ラボが世界中からの約80社のメンバー企業からの支援を受け、およそ370のプロジェクトが進行するラボでの研究活動に参画
- ・ラボの研究成果についての議論や情報を、当社グループが志向する個人のライフスタイルをよりよくする未来志向のオンライン金融サービスの開発に繋げていく
- ・ラボへの参画は、当社グループにとっての研究開発的位置づけ

I . WHAT IS MONEX GROUP?

II . 事業概況

III . 事業戦略

IV . 業績概要

- [参考資料]
1. 事業データ
 2. 財務データ
 3. グループ概要

グローバル・ビジョン マネックスグループの中長期事業戦略

グローバル協働で「中長期の収益増大」と「固定的費用削減」を目指す

「グローバル・ビジョン」は当社グループが2012年3月期より実行している中長期事業戦略で、「グローバル」および「内製化」を鍵とする戦略。グローバル協働による固定的費用削減を着実に実行することはもとより、中長期の収益増大をより重視している

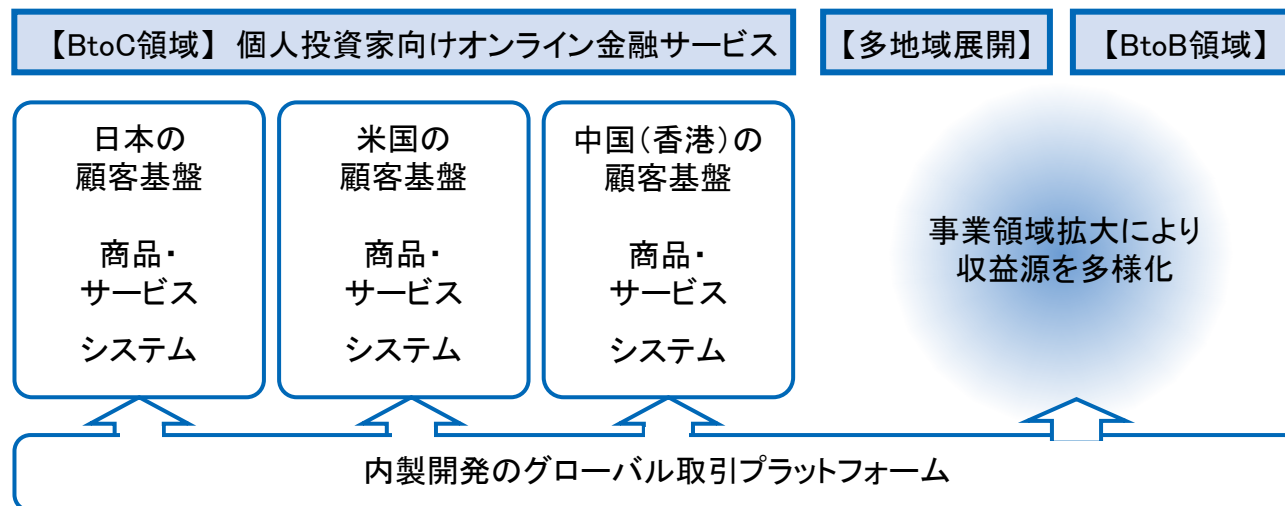
(1) 中長期の収益増大のための商品・サービス開発

- ・グループ内製のグローバル取引プラットフォームを開発し、差別化された商品・サービスを個人投資家に提供
- ・内製システムを用いてBtoB領域など事業領域を拡大することで、収益源を多様化
- ・多地域展開により収益源を多様化

(2) 固定的費用の削減 → 2018年3月期をターゲットとする固定的費用削減計画を実行中(2012年3月期より実施)

- ・トレードステーション社がシステムを開発し、システム関連費用を削減
- ・日本における複数の投資情報サービスを統合し、情報利用料を削減

グローバル・ビジョン概念図



グローバル・ビジョン (1) 中長期の収益増大のための商品・サービス開発

当社グループならではのリソース活用で収益増大を狙う

- ・グループ内の協働により差別化された商品・サービスを開発し、個人投資家に提供
- ・日本、米国および香港の個人投資家向けオンライン証券ビジネスを核に、事業展開地域の拡大、BtoB事業への拡大等を成長ドライバーとし、中長期で収益増大を目指す

これまでの成果

- ・2012年11月 日本顧客向け 新・米国株取引サービスを業界最安水準手数料と最多の取扱銘柄数(約2,800銘柄※)で提供開始 ※2014年4月現在の取扱いは約3,000銘柄
- ・2013年 3月 米国FX事業ミドル・バックシステムを内製化。米国内の流動性プール統合により収益性向上
- ・2013年 5月 日本顧客向けに新・投資情報サービス「MONEX INSIGHT」を提供開始
- ・2013年 8月 日本顧客向けにFX新サービス「マネックスMT4」提供開始
- ・2013年12月 日本顧客向けに米国株取引特定口座対応、顧客層拡大
- ・2014年 2月 日本顧客向けに米国株取引プラットフォーム「トレードステーション」を提供開始

今後の取り組み

- ・(日本) 米国株取引の多機能プラットフォーム「トレードステーション」によるアクティブトレーダーの取り込み、および米国株・ETF取引の裾野拡大
- ・(日本) 日本株取引の新ツール導入によるアクティブトレーダーの取り込み
- ・(米国) 既存の顧客層(アクティブトレーダー層)の深耕および一般投資家層の取り込み
- ・(中国) 本土における個人投資家向けオンライン証券ビジネスの展開
- ・(中国) マネックスBOOM証券の香港でのプレゼンスを高め、事業機会の獲得・拡大を目指す
- ・(BtoB) 取引プラットフォームのBtoB提供
- ・(日本・米国) サービスのモバイル化、クラウド化を推進
- ・(グローバルFX) グループ内の流動性プールを統合し収益性向上

グローバル・ビジョン (2) 固定的費用の削減

システム内製化による固定的費用削減を着実に実行

数値目標 2013年7月公表	2018年3月期までに基準値(※1)比で年間約23億円(※2)の固定的費用(※3)削減を目指す 販売費及び一般管理費 基準値 344億円 → 2018年3月期 321億円 (▲23億円、▲6.7%) うち固定的費用 基準値 245億円 → 2018年3月期 222億円 (▲23億円、▲9.4%)
これまでの成果	・2012年 9月 香港顧客向け 米国株の取次先をトレードステーション社に変更 ・2013年 3月 米国FX事業ミドル・バックシステムを内製化 ・2013年 5月 日本における複数の投資情報サービスを統合し、情報利用料を削減
今後の取り組み	・(日本) 複数の投資情報サービスを統合し、情報利用料を削減 ・(日本) 日本株取引ツールの統合によるコスト削減 ・(日本) フロントおよびバックシステムの内製化によるコスト削減 ・(グローバルFX) グループ内の流動性プールを統合しコスト削減

(※1) 基準値: 2013年3月期4Q実績値の4倍

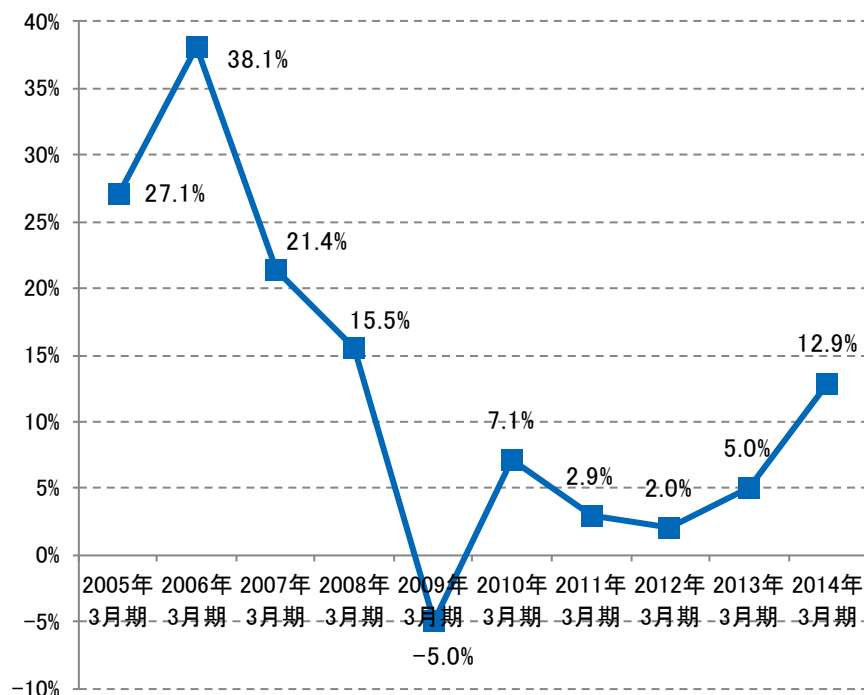
(※2) 2018年3月期の数値は固定的費用以外の増減ゼロと仮定

(※3) 固定的費用: 通信費・運送費・情報料、人件費、不動産関係費、事務費、減価償却費

ROEは前期比7.9pt上昇、12.9%に。配当性向50%方針を継続、年間18円配当を実施

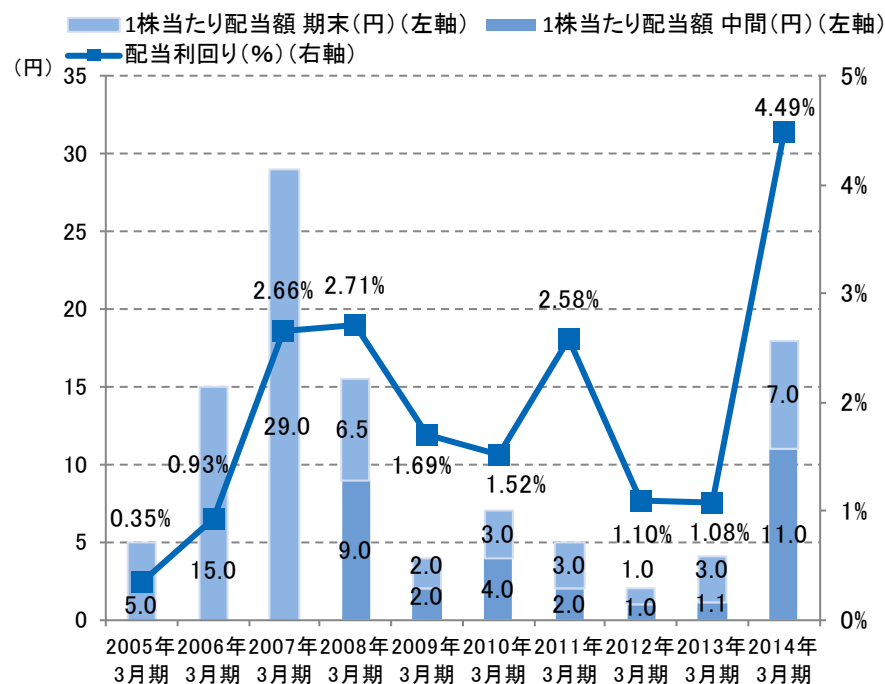
- ・事業戦略の実行により利益を増大させるとともに、株主資本を適切な水準でコントロールし ROE向上を目指す
- ・親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%またはDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方を目安に配当を実施。併せて自己株式の取得を経営判断により機動的に実施

◆親会社所有者帰属持分当期利益率(※)(ROE)の推移



(※) 2005年3月期から2012年3月期までは日本基準の自己資本当期純利益率

◆1株当たり配当金と配当利回りの推移



(注1) 1株当たり配当金は株式分割を反映して調整

(注2) 配当利回り=年間配当額÷年度末株価終値で簡便的に計算

グローバル水準の機関設計と国際会計基準による財務情報開示

◆委員会設置会社(2013年6月より)

- ・取締役候補 11名のうち6名が社外取締役・独立役員

(注1) 2014年6月開催の定時株主総会に付議

(注2) 下線が社外取締役・独立役員



松本 大



桑島 正治



大八木 崇史



サロモン・スレデニ



佐々木 雅一



榎原 純



林 郁



出井 伸之



小高 功嗣



石黒 不二代(新任)



ビリー・ウェード・ワイルダー(新任)

■三委員会の委員(予定) (※)委員長

(注) 下線が社外取締役・独立役員

- ・指名委員会: 出井 伸之(※)、榎原 純、林 郁、

石黒 不二代、松本 大

- ・報酬委員会: 榎原 純(※)、出井 伸之、松本 大

- ・監査委員会: 小高 功嗣(※)、ビリー・ウェード・ワイルダー、

佐々木 雅一

■当社の特徴

- ・過半数が社外取締役かつ独立役員
- ・三委員会の委員長すべてが社外取締役かつ独立役員

◆国際会計基準(IFRS)の適用(2013年3月期決算～)

- ・グローバルなオンライン金融グループの創造を目指し、財務情報の比較可能性を向上させるためにIFRS任意適用

(参考) 上場企業における委員会設置会社は57社

(2013年11月27日現在、日本取締役協会調べ)。

IFRS任意適用会社は17社、適用予定会社は16社

(2014年4月現在、東京証券取引所調べ)。

I . WHAT IS MONEX GROUP?

II . 事業概況

III . 事業戦略

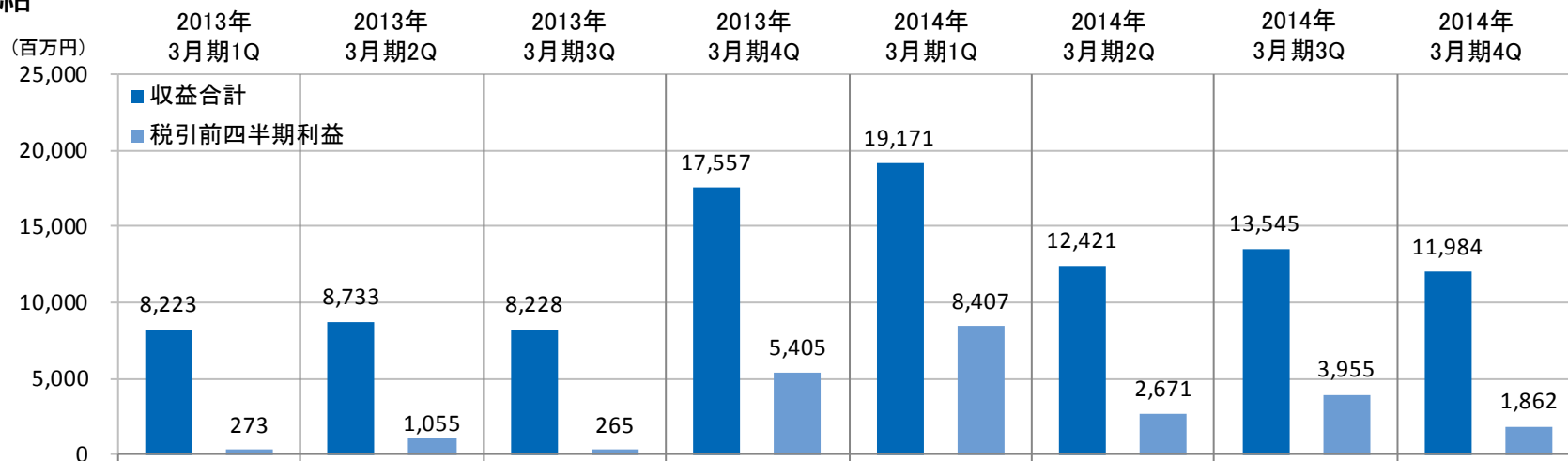
IV . 業績概要

- [参考資料]
1. 事業データ
 2. 財務データ
 3. グループ概要

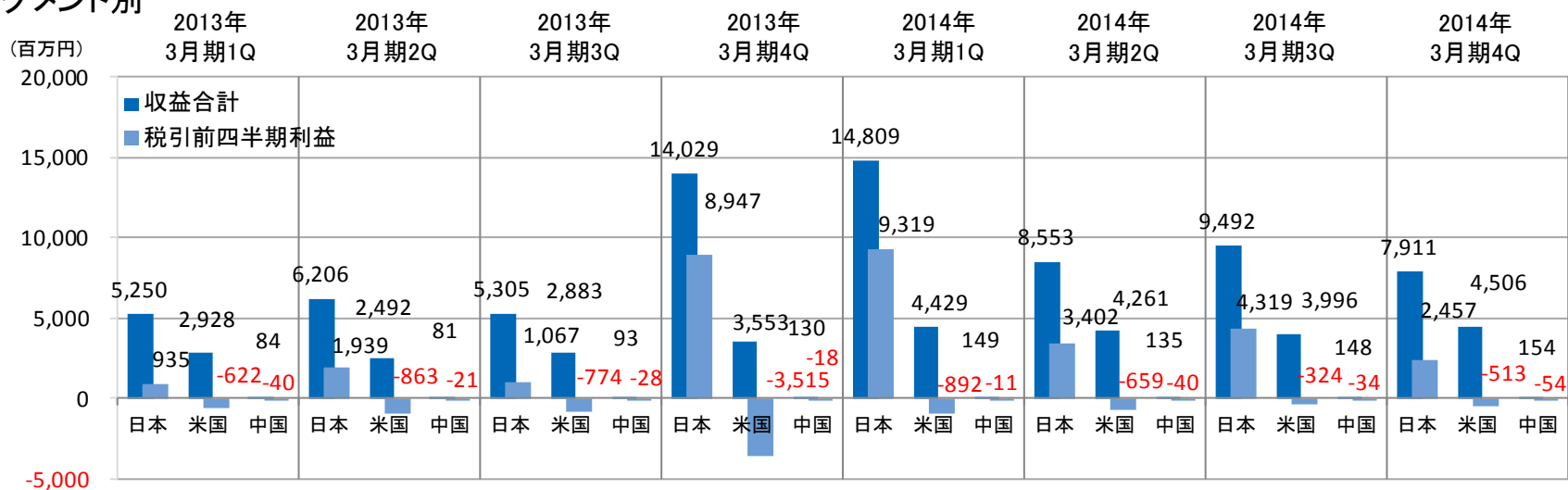
四半期業績推移

日本セグメントの収益合計が前四半期比17%減少。一方、米国セグメントは同13%増

■連結



■セグメント別



業績概要：2014年3月期第3四半期（3ヶ月）vs. 2014年3月期第4四半期（3ヶ月）(1)

収益合計は前四半期比12%減、四半期利益は同57%減

（単位：百万円、%）

	2014年3月期3Q (2013年10月～2013年12月)	2014年3月期4Q (2014年1月～2014年3月)	前四半期比増減(%)
収 益 合 計	13,545	11,984	-11.5%
受 入 手 数 料	7,937	7,324	-7.7%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,723	1,634	-5.2%
金 融 収 益	3,579	2,960	-17.3%
そ の 他 の 営 業 収 益	145	137	-5.5%
営 業 収 益	13,384	12,055	-9.9%
そ の 他 収 益 (※ 1)	161	△70	-
費 用 合 計	9,590	10,123	5.6%
金 融 費 用	1,193	1,280	7.3%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,416	8,712	3.5%
そ の 他 費 用 (※ 2)	△20	131	-
税 引 前 四 半 期 利 益	3,955	1,862	-52.9%
法 人 所 得 税 費 用	1,411	767	-45.6%
四 半 期 利 益	2,544	1,094	-57.0%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,544	1,094	-57.0%
四 半 期 包 括 利 益	4,453	642	-85.6%
E B I T D A (※ 3)	4,813	2,788	-42.1%

※1 その他収益：その他の金融収益（投資有価証券売却益を含む）+その他の収益+持分法による投資利益

※2 その他費用：その他の金融費用+その他の費用+持分法による投資損失

※3 EBITDA：親会社の所有者に帰属する四半期利益+支払利息（その他の金融費用に属するもの）+法人所得税費用+減価償却費+評価損等

業績概要：2014年3月期第3四半期（3ヶ月）vs. 2014年3月期第4四半期（3ヶ月）（2）

日本セグメントの収益合計が減少。一方、米国および中国セグメントでは増加

セグメント別

（単位：百万円、％）

	日本			米国			中国		
	2014/3 3Q	2014/3 4Q	増減 (%)	2014/3 3Q	2014/3 4Q	増減(%)	2014/3 3Q	2014/3 4Q	増減(%)
収 益 合 計	9,492	7,911	-16.7%	3,996	4,506	12.8%	148	154	4.7%
受 入 手 数 料	5,574	4,759	-14.6%	2,288	2,485	8.6%	95	99	4.5%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,295	1,152	-11.0%	429	482	12.4%	△0	△0	-8.4%
金 融 収 益	2,523	1,916	-24.1%	1,072	1,056	-1.5%	22	26	18.4%
そ の 他 の 営 業 収 益	36	35	-3.6%	80	80	-0.4%	32	30	-6.9%
営 業 収 益	9,427	7,862	-16.6%	3,870	4,103	6.0%	148	154	4.1%
そ の 他 収 益（※1）	64	49	-23.7%	126	403	219.4%	△1	0	-
費 用 合 計	5,173	5,454	5.4%	4,321	5,019	16.2%	181	209	15.1%
金 融 費 用	452	595	31.8%	741	684	-7.7%	0	0	-22.2%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,709	4,826	2.5%	3,573	3,754	5.0%	180	198	10.0%
そ の 他 費 用（※2）	12	33	183.5%	6	582	9,515.7%	0	10	2,278.0%
税 引 前 四 半 期 利 益	4,319	2,457	-43.1%	△324	△513	-	△34	△54	-

※1 その他収益：その他の金融収益（投資有価証券売却益を含む）+その他の収益+持分法による投資利益

※2 その他費用：その他の金融費用+その他の費用+持分法による投資損失

収益と費用のポイント(前四半期比)

日本の株式市場の一服感による収益減。期末の時価で評価する収益費用項目の変動が影響

■収益合計

(前四半期2013年10月～12月との比較)

◆ 日本の個人投資家のアクティビティ減少による収益減

①～④の合計で前四半期比 1,561百万円減(-11.5%)

2014年 3月期 3Q 収益合計	① 委託手数料 の減少	② 金融収益の 減少	③ FX・債券 関連収益 の減少	④ その他 の減少	2014年 3月期 4Q 収益合計
13,545百万円	(-4.8%)	(-4.6%)	(-0.7%)	(-1.5%)	11,984百万円
[()内は前四半期の収益合計に対する影響率]					

◆主な減少要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ①委託手数料(大証FXを除く) 652百万円
 - ・日本の1営業日平均株式売買代金(757億円)が前四半期比13%減
- ②金融収益 619百万円
 - ・あかつきFG 新株予約権付社債の公正価値の変動額(610百万円)など
- ③FX・債券関連収益 88百万円
 - ・日本における債券関連収益の減少など
- ④その他 201百万円
 - ・株価連動賞与のリスクヘッジを目的とした、当社株価に連動するデリバティブ取引の公正価値の変動額(228百万円)など

■費用合計

(前四半期2013年10月～12月との比較)

◆ 主に人件費の増加による費用の増加

①～④の合計で前四半期比 533百万円増(+5.6%)

2014年 3月期 3Q 費用合計	① 人件費の 増加	② 金融費用 の増加	③ 広告宣伝費 の増加	④ その他 の増加	2014年 3月期 4Q 費用合計
9,590百万円	(+1.7%)	(+0.9%)	(+0.6%)	(+2.3%)	10,123百万円
[()内は前四半期の費用合計に対する影響率]					

◆主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ①人件費 165百万円
 - ・日本における特別一時金(92百万円)の支給など
- ②金融費用 87百万円
 - ・あかつきFG 株式の公正価値の変動額(175百万円)など
- ③広告宣伝費 61百万円
 - ・日本におけるマーケティング費用の増加
- ④その他 220百万円
 - ・株価連動賞与のリスクヘッジを目的とした、当社株価に連動するデリバティブ取引の公正価値の変動額(131百万円)など

業績概要：2013年3月期 vs. 2014年3月期（1）

収益合計は前年同期比34%増に対し、費用合計は同12%増と高オペレーティング・レバレッジが利いており、税引前利益は同141%増

（単位：百万円、%）

	2013年3月期 (2012年4月～2013年3月)	2014年3月期 (2013年4月～2014年3月)	前期比増減(%)
収 益 合 計	42,740	57,086	33.6%
受 入 手 数 料	20,367	33,542	64.7%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	6,974	8,011	14.9%
金 融 収 益	8,195	12,583	53.5%
そ の 他 の 営 業 収 益	554	587	5.9%
営 業 収 益	36,090	54,722	51.6%
そ の 他 収 益 (※ 1)	6,650	2,364	-64.5%
費 用 合 計	35,742	40,191	12.4%
金 融 費 用	2,320	4,672	101.3%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,359	34,981	15.2%
そ の 他 費 用 (※ 2)	3,062	538	-82.4%
税 引 前 利 益	6,998	16,895	141.4%
法 人 所 得 税 費 用	3,091	6,539	111.5%
当 期 利 益	3,907	10,356	165.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,901	10,354	165.4%
当 期 包 括 利 益	4,744	10,624	123.9%
E B I T D A (※ 3)	12,715	20,465	61.0%

※1 その他収益：その他の金融収益（投資有価証券売却益を含む）+その他の収益+持分法による投資利益

※2 その他費用：その他の金融費用+その他の費用+持分法による投資損失

※3 EBITDA：親会社の所有者に帰属する四半期利益+支払利息（その他の金融費用に属するもの）+法人所得税費用+減価償却費+評価損等

業績概要：2013年3月期 vs. 2014年3月期(2)

日本・米国セグメントで高オペレーティング・レバレッジを実現

セグメント別

(単位：百万円、%)

	日本			米国			中国		
	前期	当期	増減 (%)	前期	当期	増減 (%)	前期	当期	増減 (%)
収 益 合 計	30,791	40,729	32.3%	11,856	17,192	45.0%	388	585	50.8%
受 入 手 数 料	12,981	23,940	84.4%	7,174	9,298	29.6%	235	368	56.2%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	5,170	5,748	11.2%	1,804	2,263	25.5%	△0	△0	-5.1%
金 融 収 益	5,878	8,485	44.4%	2,410	4,169	73.0%	59	86	46.5%
そ の 他 の 営 業 収 益	122	138	13.2%	340	330	-2.7%	93	131	40.9%
営 業 収 益	24,151	38,311	58.6%	11,727	16,062	37.0%	387	585	51.1%
そ の 他 収 益 (※ 1)	6,640	2,419	-63.6%	130	1,130	771.7%	1	1	-40.6%
費 用 合 計	17,904	21,232	18.6%	17,631	19,581	11.1%	495	723	46.1%
金 融 費 用	878	1,851	110.8%	1,593	2,818	76.9%	1	3	138.7%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,510	19,173	16.1%	13,423	15,290	13.9%	475	710	49.4%
そ の 他 費 用 (※ 2)	516	209	-59.6%	2,615	1,472	-43.7%	19	10	-45.3%
税 引 前 利 益	12,888	19,497	51.3%	△5,775	△2,388	-58.6%	△107	△138	29.0%

※1 その他収益：その他の金融収益(投資有価証券売却益を含む)+その他の収益+持分法による投資利益

※2 その他費用：その他の金融費用+その他の費用+持分法による投資損失

収益と費用のポイント(前期比)

日本の株式市場の活況を年度にわたり享受。米国業績も回復基調に

■収益合計

(前期2012年4月～2013年3月との比較)

◆日本市場の相場活況により収益増加

①～④の合計で前期比 14,346百万円増(+33.6%)

2013年 3月期 収益合計 42,740 百万円	① 委託手数料 の増加 (+27.9%)	② 金融収益 の増加 (+10.3%)	③ FX・債券関連 収益の増加 (+2.5%)	④ その他の 減少 (-7.1%)	2014年 3月期 収益合計 57,086 百万円
〔 〕内は前期の収益合計に対する影響率					

◆主な増加要因

(数字は前期からの増減額)

- ① 委託手数料(大証FXを除く) 11,949百万円
 - ・日本の1営業日平均株式売買代金(974億円)が前年同期比117%増
- ② 金融収益 4,388百万円
 - ・日本の信用取引の増加(2,405百万円)、米国の株券貸借取引の増加(2,064百万円)など
- ③ FX・債券関連収益 1,072百万円
 - ・日本、米国のFX取引の増加(472百万円、459百万円)など

◆主な減少要因

- ④ その他 3,064百万円
 - ・前期および当期の投資有価証券売却益の差(2,492百万円)など

■費用合計

(前期2012年4月～2013年3月との比較)

◆取引増に伴うコストの増加

①～④の合計で前期比 4,449百万円増(+12.4%)

2013年 3月期 費用合計 35,742 百万円	① 金融費用 の増加 (+6.6%)	② 支払手数料・ 取引所協会費 の増加 (+4.1%)	③ 人件費 の増加 (+3.1%)	④ システム 関連費 の減少 (+3.0%)	⑤ その他の 減少 (-4.4%)	2014年 3月期 費用合計 40,191 百万円
〔 〕内は前期の費用合計に対する影響率						

◆主な増加要因

(数字は前期からの増減額)

- ① 金融費用 2,352百万円
 - ・米国の株券貸借取引の増加(1,377百万円)など
- ② 支払手数料・取引所協会費 1,468百万円
 - ・日本の相場活況による増加(796百万円)など
- ③ 人件費 1,110百万円
 - ・米国825百万円(米ドルベースは減少)、日本165百万円の人件費増
- ④ システム関連費(=不動産関係費+事務費+減価償却費) 1,078百万円
 - ・日本の取引量の増加による事務委託費の増加(616百万円)など

◆主な減少要因

- ⑤ その他 1,558百万円
 - ・前期に計上した米国セグメントののれん減損損失(2,524百万円)など

■為替変動の影響について:米ドルの対円レート(期中平均)が前期比で約20%の円安となった結果、米国セグメントの収益合計および費用合計は、その影響を強く受けている。米国セグメントの収益合計は53億円増加しているが、為替変動の影響を除くと25億円の増加(為替変動29億円)である。また、費用合計は20億円増加しているが、為替変動の影響を除くと13億円の減少(為替変動33億円)となっている。

連結財政状態計算書のポイント

固定的な資産は資本の範囲内であり、十分な資金余力を維持し、強固な財務体質を確立

◆連結財政状態計算書の概要(2014年3月末)

資産 9,294億円	負債 8,487億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 7,698億円 (内訳) 預託金等 4,267億円 商品有価証券等 25億円 デリバティブ資産 16億円 信用取引資産 1,782億円 有価証券担保貸付金 1,524億円 有価証券投資 84億円 その他 302億円 現金及び現金同等物 854億円 固定的な資産(※1) 440億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 8,328億円 (内訳) 預り金 2,874億円 受入保証金 1,589億円 デリバティブ負債 74億円 信用取引負債 363億円 有価証券担保借入金 1,838億円 社債及び借入金 1,591億円 その他 159億円 資本 807億円

(※1) 固定的な資産

有形固定資産	16億円
無形資産(のれん)	180億円 (※2)
無形資産(識別無形資産)	151億円 (※3)
無形資産(その他)	84億円
持分法投資	9億円

(※2) のれん 180億円

日本76億円、米国100億円、中国4億円

(※3) 識別無形資産 151億円

米国144億円、中国7億円

固定的な資産は資本の範囲内であり、さらに以下の借入枠等によって十分な資金余力を維持

金融機関借入枠:	1,876億円(内未使用枠 831億円)
社債(MTN)発行枠:	400億円(内未発行枠 230億円)
コマーシャルペーパー発行枠:	300億円(内未発行枠 250億円)
制度信用取引における自己融資額 (証券金融会社への借換えが可能):	908億円

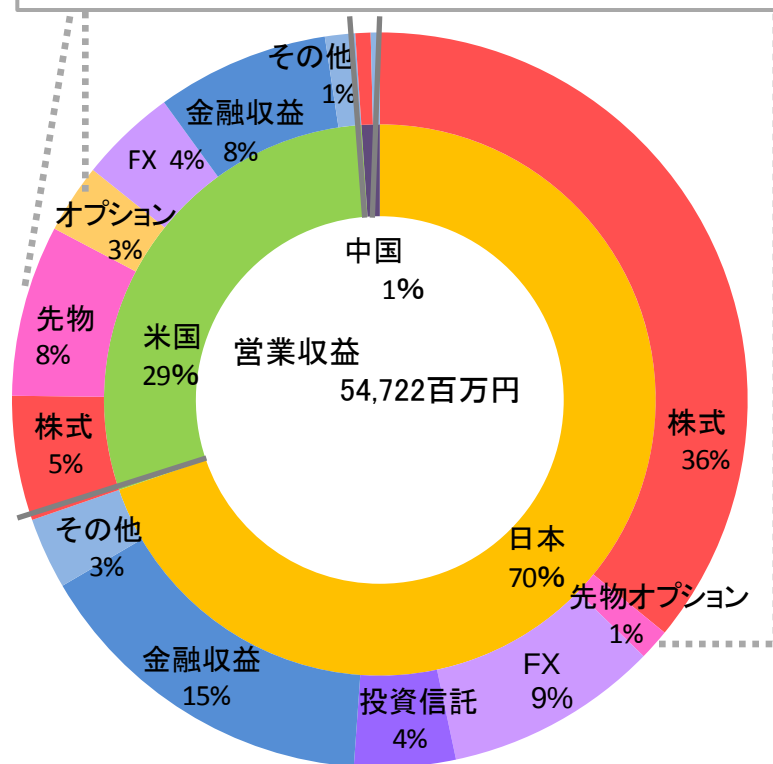
営業収益と販売費及び一般管理費の内訳

営業収益の構成比は、日本では株式、米国では先物とオプション取引が高割合

■2014年3月期(12ヶ月)

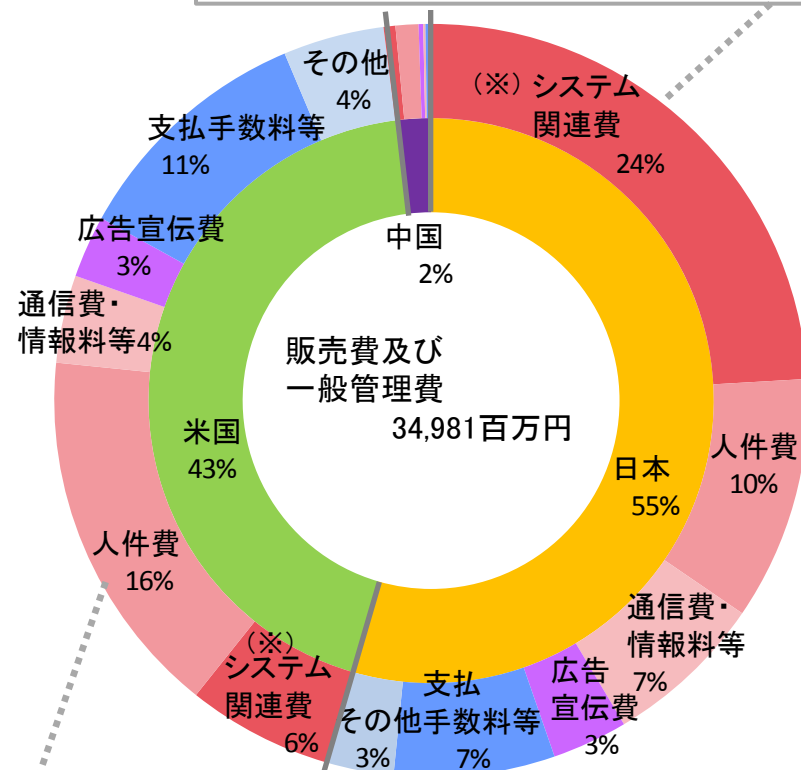
◆営業収益の地域およびビジネス別分布状況

米国の営業収益のうち、先物とオプション取引の占める割合は、日本の割合よりも高い



◆販売費及び一般管理費の地域および内容別分布状況

日本ではシステム開発の大部分を外注しているため、事務委託費の占める割合が大きい



米国ではシステム開発を内製化しているため人件費の占める割合が大きい

※ システム関連費＝不動産関係費+事務費+減価償却費

I . WHAT IS MONEX GROUP?

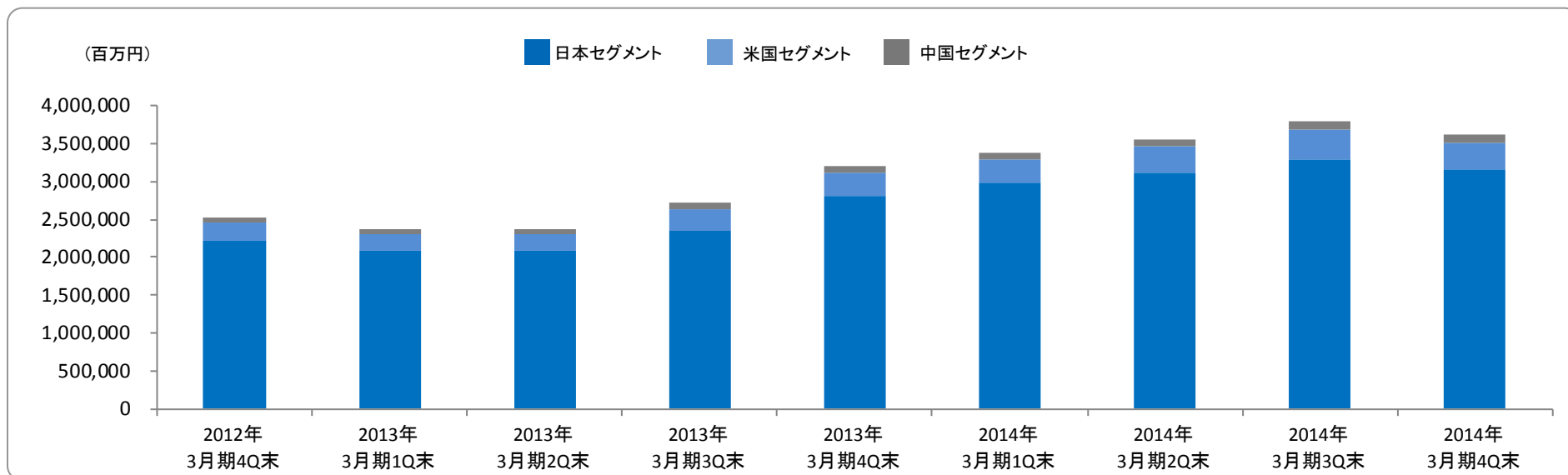
II . 事業概況

III . 事業戦略

IV . 業績概要

- [参考資料]
1. 事業データ
 2. 財務データ
 3. グループ概要

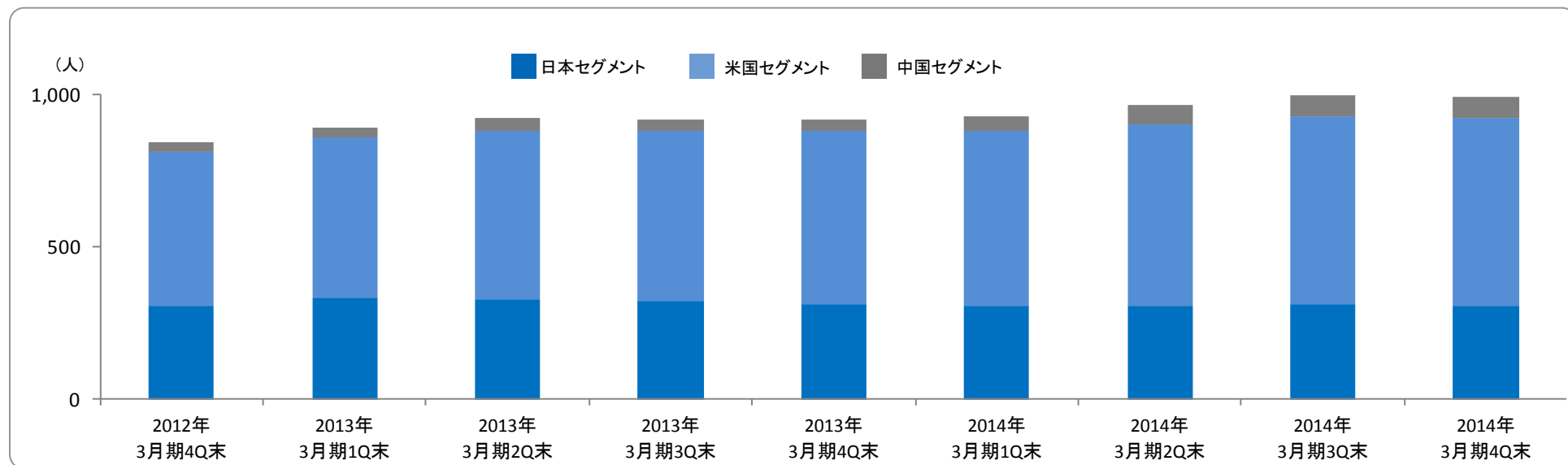
事業データ(1)連結 - 預かり資産



(単位:百万円)

	2012年 3月期	2013年3月期				2014年3月期			
	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
日本セグメント	2,224,227	2,096,503	2,079,642	2,354,621	2,806,181	2,982,875	3,126,234	3,301,862	3,149,938
マネックス証券株式会社	2,204,857	2,072,888	2,026,576	2,304,354	2,789,573	2,982,875	3,126,234	3,301,862	3,149,938
株券	1,445,795	1,356,895	1,290,853	1,432,887	1,808,352	1,930,069	2,011,868	2,046,168	2,042,104
債券	54,917	58,198	62,056	66,653	73,149	88,780	92,043	90,997	79,257
受益証券	529,622	488,019	503,953	616,701	699,830	703,467	752,112	861,650	755,498
その他	174,523	169,776	169,713	188,113	208,242	260,559	270,211	303,046	273,079
米国セグメント(トレードステーション社)	226,939	211,638	225,563	283,407	303,564	316,087	329,391	372,604	369,028
中国セグメント(マネックスBOOM証券)	76,561	66,148	68,517	81,327	89,704	89,052	94,722	110,404	107,774

事業データ(2)連結 - 従業員数

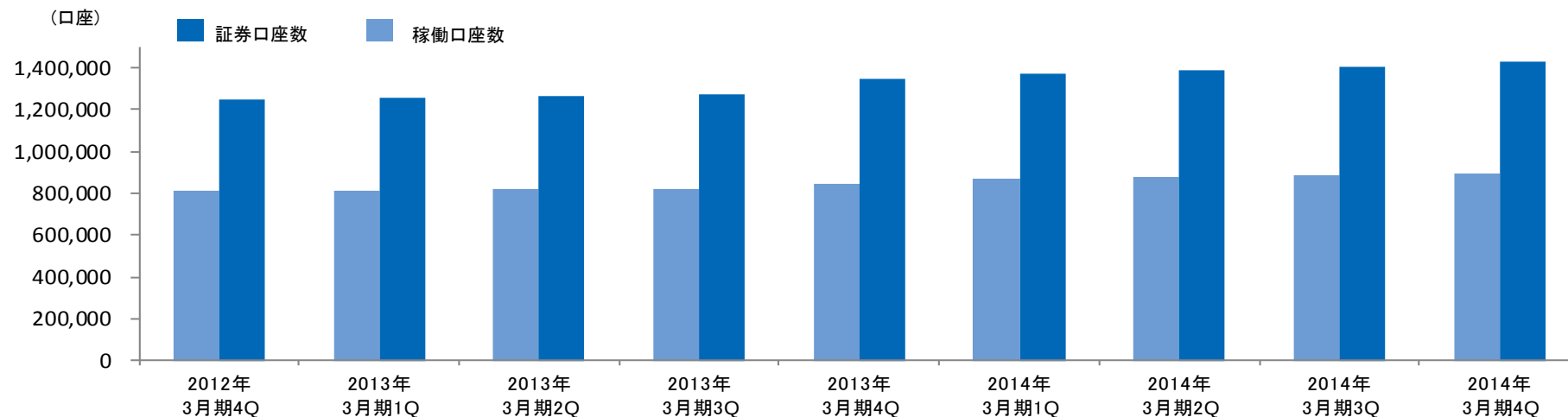


(単位: 人)

	2012年 3月期	2013年3月期				2014年3月期			
	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
日本セグメント	305	333	328	323	313	308	305	314	305
マネックスグループ株式会社	29	28	27	27	28	28	29	31	30
マネックス証券株式会社	226	255	249	247	246	264	261	267	260
株式会社マネックスFX	31	32	33	33	32	9	9	9	9
その他の子会社	19	18	19	16	7	7	6	7	6
米国セグメント	506	525	553	556	566	574	597	614	616
中国セグメント	34	34	39	40	38	45	63	66	71
合計	845	892	920	919	917	927	965	994	992

事業データ(3) 日本セグメント – マネックス証券 証券口座数等

◆証券口座数および稼働口座数



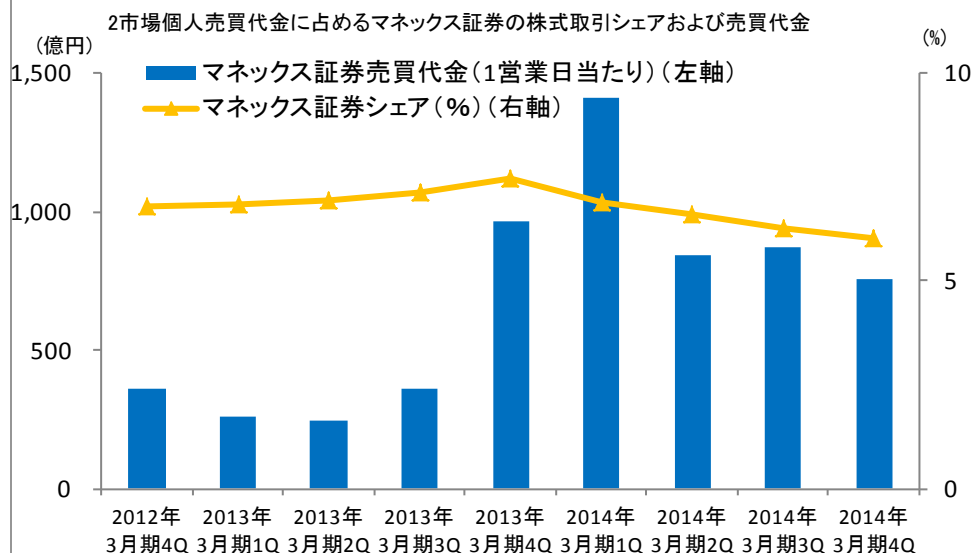
(単位: 口座)

	2012年 3月期	2013年3月期				2014年3月期			
	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
証券口座数	1,247,049	1,256,790	1,265,679	1,273,289	1,349,208	1,374,597	1,389,150	1,406,610	1,426,994
稼働口座数(※)	810,683	814,887	818,283	820,164	841,944	867,835	875,743	884,414	894,640

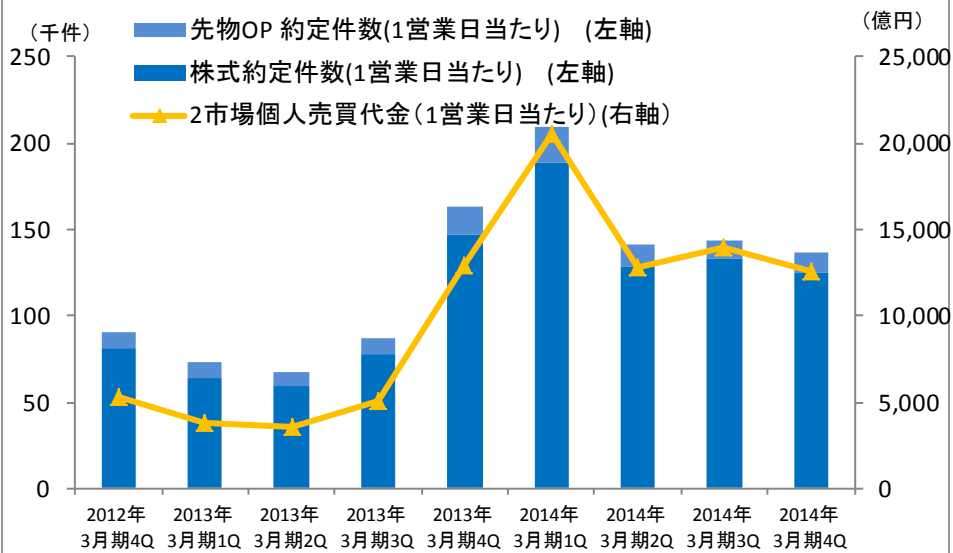
(※) 稼働口座数(信用取引口座、外国為替証拠金取引口座を含む)は、預かり資産(信用取引口座の場合は保証金残高もしくは信用取引残高。外国為替証拠金 取引口座の場合は証拠金残高)があるか、もしくは過去一年間に入金を含めた取引があった口座とします。

事業データ(4) 日本セグメント – マネックス証券 株式

◆ 株式取引のシェアおよび個人売買代金



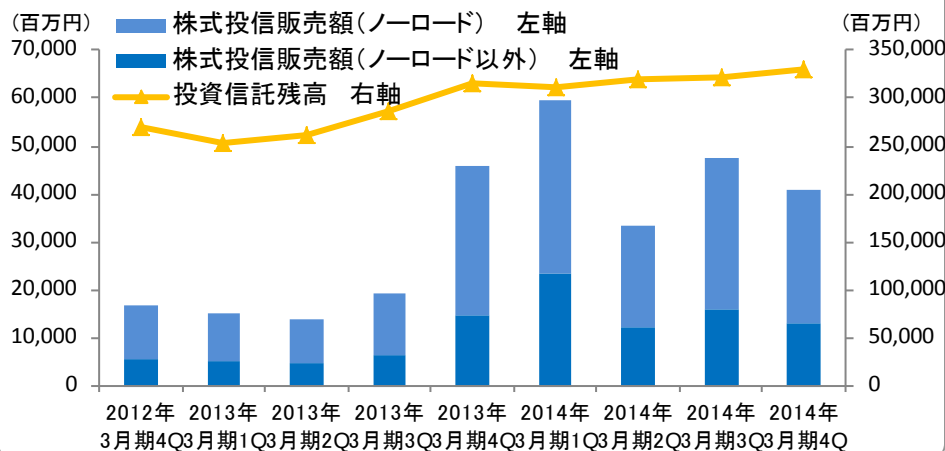
◆ 約定件数の内訳および個人売買代金



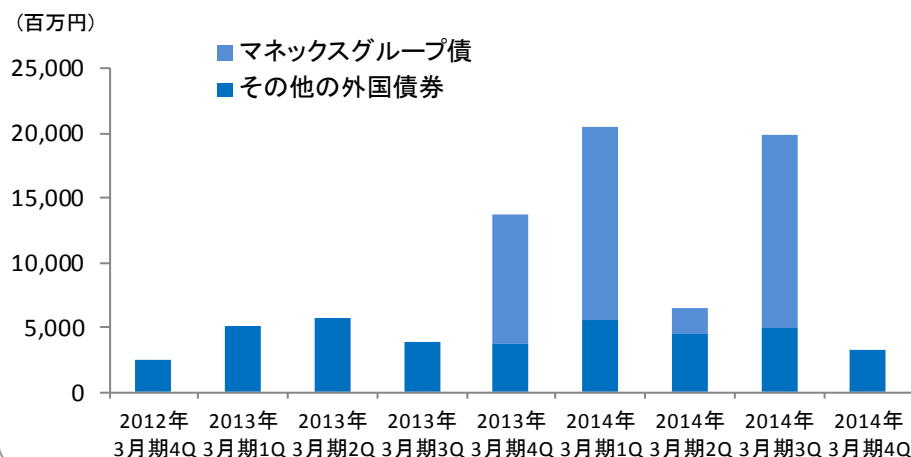
		2012年 3月期	2013年3月期				2014年3月期			
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
株式	2市場個人売買代金（1営業日当たり・億円）	5,309	3,831	3,548	5,025	12,950	20,513	12,805	14,000	12,554
	マネックス証券シェア（%）	6.79	6.86	6.94	7.12	7.44	6.87	6.58	6.24	6.03
	マネックス証券売買代金（1営業日当たり・億円）	361	263	246	358	964	1,409	842	874	757
1 約定 営業日 当たり （件数）	株式、ETF	81,064	63,584	58,867	78,071	147,498	188,031	128,163	133,692	124,627
	現物	49,868	38,724	35,512	47,267	91,387	119,223	80,855	87,487	79,662
	信用	31,196	24,859	23,355	30,803	56,111	68,808	47,307	46,205	44,965
	先物オプション	9,349	9,995	8,254	8,883	15,460	21,336	12,662	9,991	11,868

事業データ(5) 日本セグメント – マネックス証券 投資信託・債券

◆投資信託ビジネス(販売額および残高)



◆債券ビジネス(外国債券販売額)



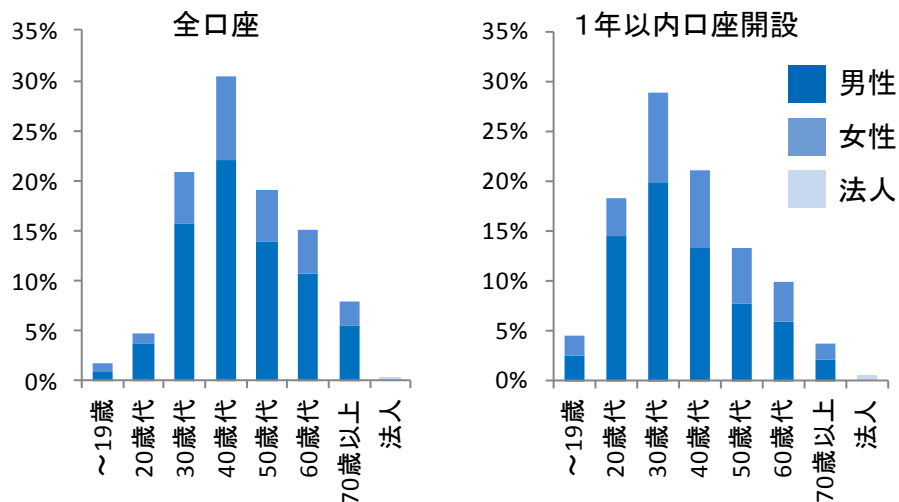
(単位:百万円)

			2012年 3月期	2013年3月期					2014年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
投資信託	株式 販売額 投信	手数料有		5,643	5,028	4,870	6,299	14,601	23,434	12,187	16,057	13,129
		ノーロード		11,081	10,104	9,232	13,018	31,165	35,985	21,076	31,445	27,824
		合計		16,724	15,132	14,102	19,316	45,767	59,419	33,263	47,501	40,952
	残高 (四半期末)	株式 投信	手数料有	89,332	79,958	85,287	96,113	103,737	98,604	101,019	104,626	105,229
			ノーロード	117,192	111,077	115,019	130,939	151,232	149,569	155,740	154,288	163,497
			小計	206,524	191,035	200,307	227,052	254,969	248,172	256,759	258,914	268,726
		外国投信		9,600	9,051	9,258	9,702	10,588	10,885	10,896	10,833	10,885
		公社債投信(外貨建MMFを含む)		53,131	52,978	52,538	48,755	50,714	51,463	52,538	52,762	50,669
合計		269,254	253,063	262,104	285,509	316,271	310,521	320,193	322,509	330,280		
債券	外国 債券 販売額	マネックスグループ債		－	－	－	－	10,000	15,000	2,000	15,000	－
		その他の外国債券		2,569	5,160	5,730	3,974	3,706	5,543	4,580	4,924	3,281
		合計		2,569	5,160	5,730	3,974	13,706	20,543	6,580	19,924	3,281

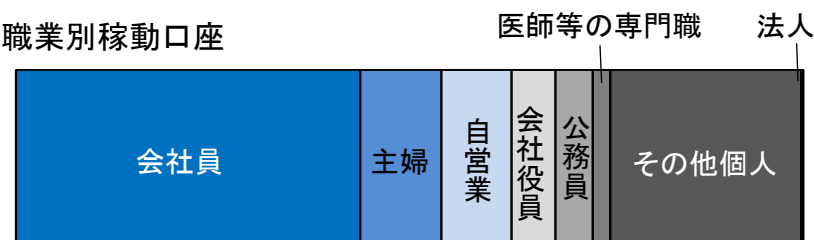
(注) 投資信託はMRFを含みません。

事業データ(6) 日本セグメント – マネックス証券 顧客分布

◆年代別男女別稼動口座



◆職業別稼動口座



◆居住地域別稼動口座



	2014年3月末現在稼動口座					
				うち1年以内口座開設		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
70歳以上	5.6%	2.3%	7.9%	2.1%	1.6%	3.7%
60歳代	10.7%	4.4%	15.1%	5.9%	3.9%	9.8%
50歳代	14.0%	5.0%	19.0%	7.7%	5.6%	13.2%
40歳代	22.0%	8.5%	30.4%	13.3%	7.8%	21.0%
30歳代	15.6%	5.3%	20.8%	20.0%	8.9%	28.9%
20歳代	3.7%	1.0%	4.7%	14.6%	3.7%	18.3%
19歳以下	0.9%	0.8%	1.7%	2.6%	2.0%	4.5%
小計	72.4%	27.2%	99.6%	66.1%	33.4%	99.5%
法人			0.4%			0.5%
合計			100.0%			100.0%

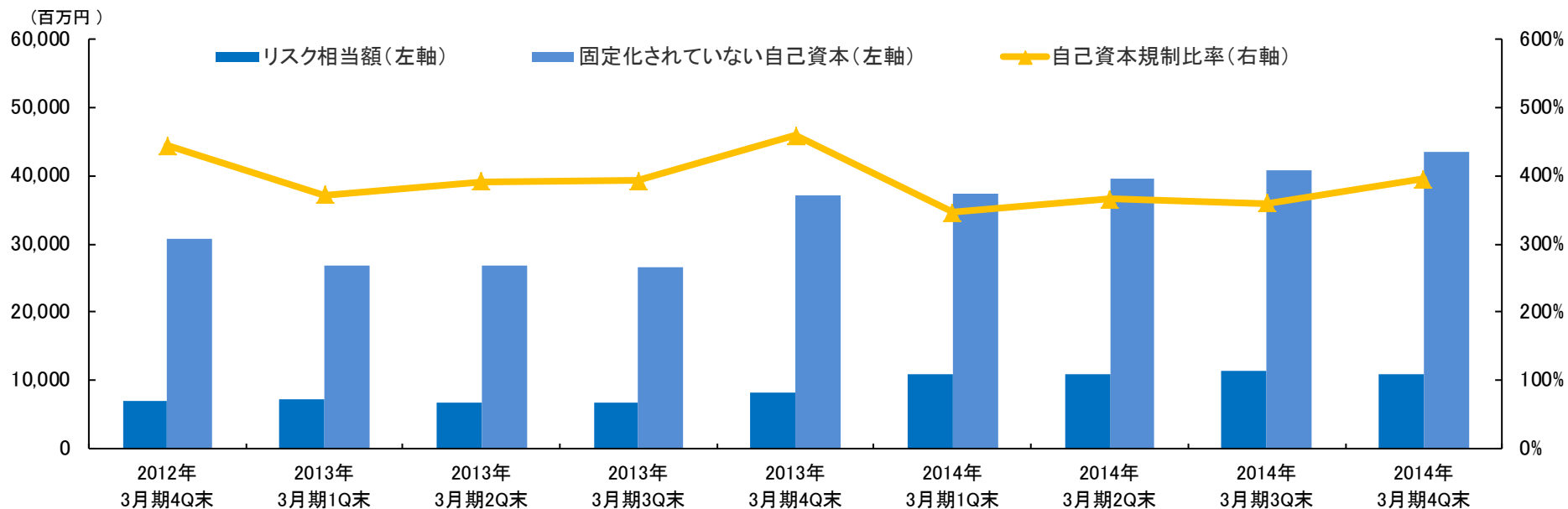
2014年3月末現在稼動口座 職業別	
会社員	43.8%
主婦	10.1%
自営業	9.0%
会社役員	5.5%
公務員	4.9%
医師等の専門職	2.0%
その他個人	24.3%
法人	0.4%
合計	100.0%

	2014年3月末現在稼動口座 地域別			
	男性	女性	法人	合計
首都圏	36.0%	13.7%	0.2%	49.9%
近畿	12.7%	5.3%	0.1%	18.1%
中京	8.5%	3.1%	0.0%	11.7%
その他	15.2%	5.1%	0.1%	20.4%
合計	72.4%	27.2%	0.4%	100.0%

(注)稼動口座は各月末時点で預かり資産があるか、もしくは過去1年間に入金を含めた取引があった口座

事業データ(7) 日本セグメント – マネックス証券 自己資本規制比率

◆自己資本規制比率

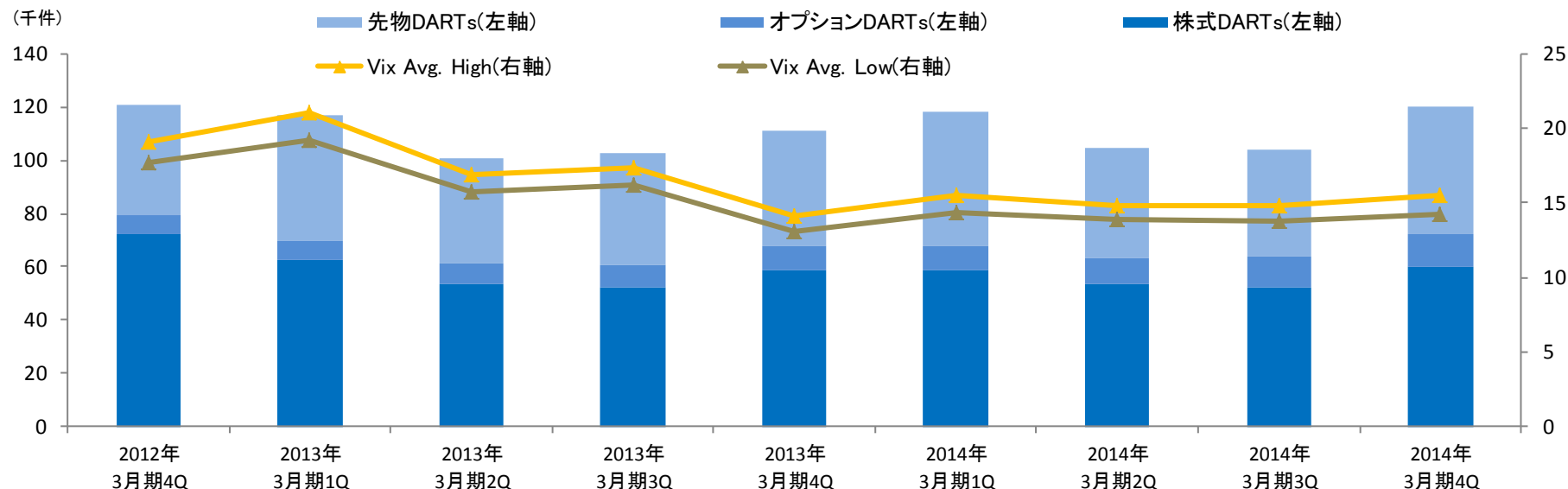


	2012年 3月期	2013年3月期				2014年3月期			
	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
固定化されていない自己資本(百万円)	30,771	26,774	26,735	26,585	37,192	37,320	39,502	40,852	43,479
リスク相当額(百万円)	6,923	7,196	6,829	6,771	8,096	10,794	10,790	11,359	11,008
自己資本規制比率	444.4%	372.0%	391.4%	392.6%	459.3%	345.7%	366.0%	359.6%	394.9%

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき算出したものです。

事業データ(8) 米国セグメント - トレードステーション社

◆ DARTsとVIX(※)

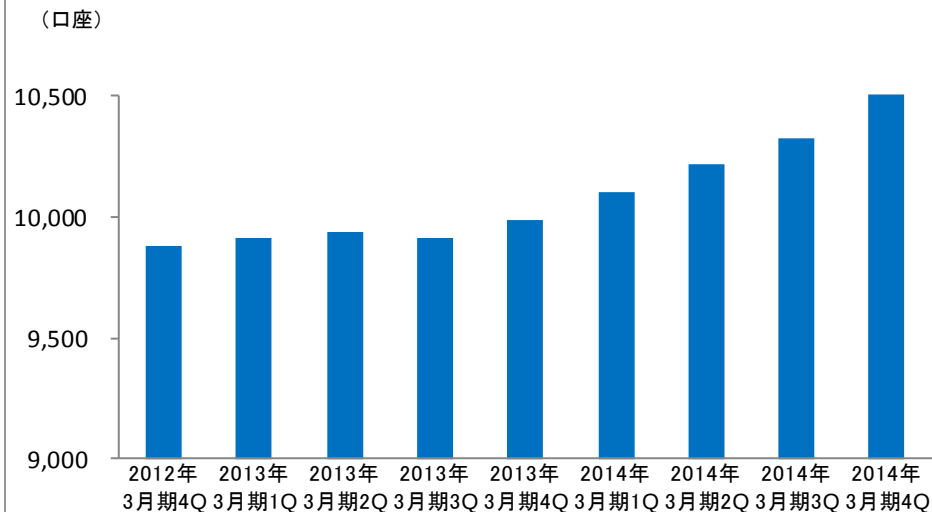


(※) VIX: 今後30日間のvolatilityについての市場の見方を表す指数

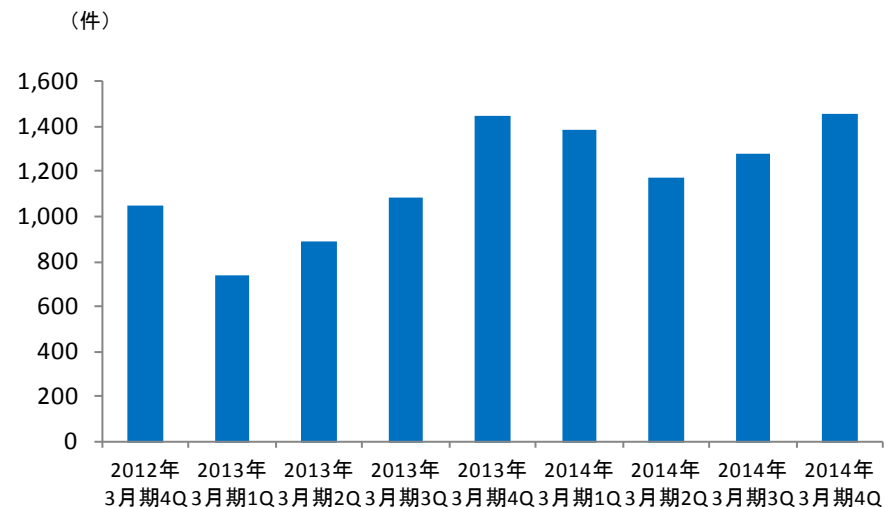
		2012年 3月期	2013年3月期					2014年3月期			
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
DARTs (件数)	株式	71,930	62,405	53,669	52,244	58,852	58,695	53,679	52,522	59,754	
	オプション	7,315	7,267	7,784	8,260	8,846	9,232	9,236	11,101	12,782	
	先物	41,728	47,078	39,051	42,291	43,142	50,091	41,524	40,078	47,799	
VIX	VIX Average High	19.04	21.03	16.86	17.34	14.10	15.54	14.80	14.78	15.44	
	VIX Average Low	17.70	19.23	15.72	16.21	13.10	14.31	13.93	13.82	14.26	

事業データ(9) 中国セグメント – マネックスBOOM証券

◆ 残有口座数(各四半期末)



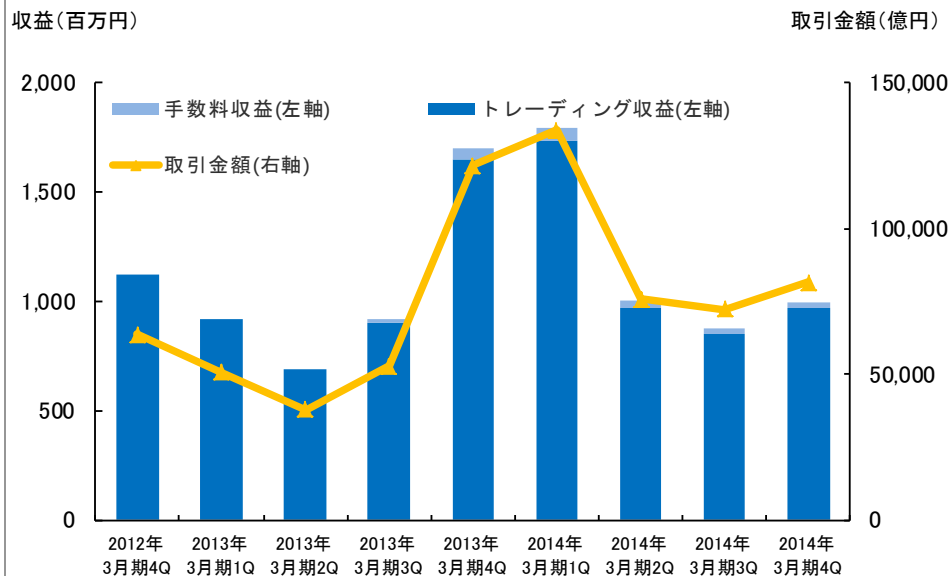
◆ DARTs



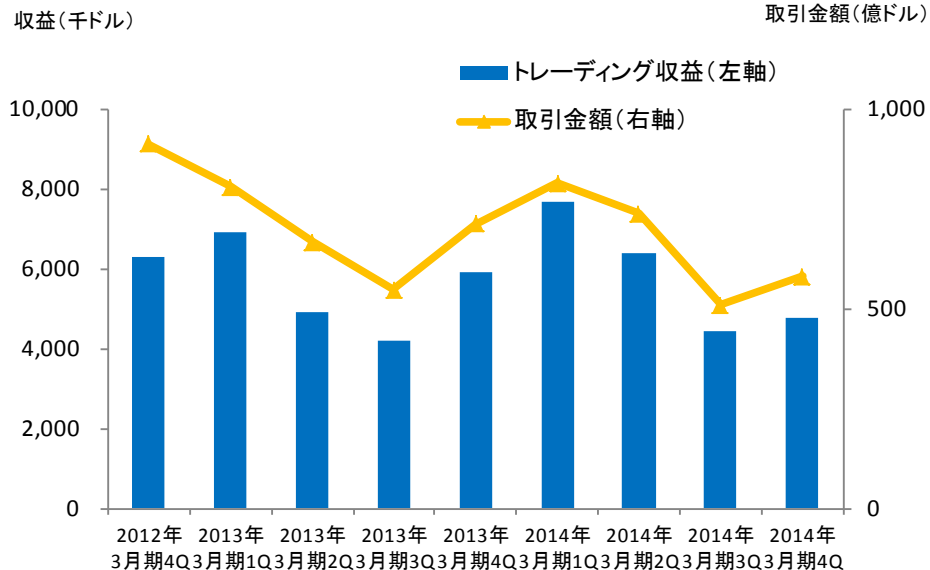
	2012年 3月期	2013年3月期				2014年3月期			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
残有口座数(口座)(四半期末)	9,880	9,915	9,938	9,910	9,984	10,100	10,218	10,327	10,515
DARTs(件数)	1,047	739	889	1,086	1,444	1,387	1,176	1,282	1,453

事業データ(10)グローバルFX

◆日本の店頭FXビジネス(マネックス証券、マネックスFX)



◆米国の店頭FXビジネス(トレードステーション社)



		2012年 3月期	2013年3月期				2014年3月期			
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日本	トレーディング収益(百万円)(スワップ収益を除く)	1,120	920	690	898	1,651	1,737	969	847	966
	手数料収益(百万円)	0	0	0	19	53	56	33	27	31
	取引金額(億円)	63,588	50,639	37,829	52,780	121,510	133,602	75,834	72,227	81,350
米国	トレーディング収益(千ドル)	6,278	6,916	4,905	4,186	5,917	7,666	6,380	4,417	4,791
	取引金額(億ドル)	911	804	666	548	711	814	737	510	580

(注) 上記は店頭FX取引の数値であり、大証FX取引は含まれておりません。

I . WHAT IS MONEX GROUP?

II . 事業概況

III . 事業戦略

IV . 業績概要

- [参考資料]
1. 事業データ
 2. 財務データ
 3. グループ概要

グローバルなオンライン金融機関グループの創造を目指して日本・米国・中国の3拠点を中心とした事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるために2013年3月期よりIFRS適用

■ 2014年3月期 連結財務諸表

連結財務諸表の主要な項目におけるIFRSと、日本基準との間の主な差異

- ・ のれん非償却による利益増加要因 1,265百万円

IFRSにおいて、のれんの償却は行わない

原則1年に1度、定期的な減損テストを実施する

- ・ 金融商品取引責任準備金未認識による利益増加要因 471百万円

IFRSにおいて金融商品取引責任準備金は負債認識しないため繰入額が発生しない

連結業績四半期推移

(単位:百万円)

	2013年3月期				2014年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受入手数料	4,178	3,898	4,530	7,761	10,763	7,518	7,937	7,324
トレーディング損益	1,651	1,290	1,547	2,486	2,821	1,832	1,723	1,634
金融収益	2,142	1,556	2,005	2,492	3,126	2,918	3,579	2,960
その他の営業収益	144	130	136	145	155	150	145	137
営業収益	8,114	6,874	8,217	12,885	16,866	12,418	13,384	12,055
その他の金融収益	57	175	18	4,605	2,296	4	116	△111
その他の利益	51	1,587	67	55	10	△1	9	40
持分法による投資利益	—	98	△74	12	—	—	36	0
収益合計	8,223	8,733	8,228	17,557	19,171	12,421	13,545	11,984
金融費用	422	522	629	747	1,197	1,001	1,193	1,280
販売費及び一般管理費(※)	7,440	7,127	7,202	8,591	9,315	8,538	8,416	8,712
その他の金融費用	4	14	25	4	0	86	△58	70
その他の費用	76	24	106	2,810	239	102	38	60
持分法による投資損失	8	△8	—	—	14	23	—	—
費用合計	7,950	7,678	7,962	12,152	10,765	9,750	9,590	10,123
税引前四半期利益	273	1,055	265	5,405	8,407	2,671	3,955	1,862
法人所得税費用	88	△24	△15	3,042	3,261	1,100	1,411	767
四半期利益	185	1,080	280	2,362	5,146	1,571	2,544	1,094
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	171	1,080	291	2,359	5,144	1,571	2,544	1,094

(※) 販売費及び一般管理費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます。

連結業績推移 表示組替

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率
委託手数料	15,676	27,572	11,896	75.9%
株式・ETF	11,303	22,013	10,709	94.7%
先物・オプション	4,189	5,429	1,240	29.6%
大証FX	184	130	△53	△29.1%
引受け・売出し手数料	47	121	74	155.3%
募集・売出し取扱手数料	494	917	423	85.7%
その他受入手数料	4,149	4,932	782	18.9%
FX手数料(店頭FX)	73	147	74	101.6%
投信代行手数料	1,273	1,518	244	19.2%
その他	2,803	3,267	464	16.5%
トレーディング損益	6,974	8,011	1,037	14.9%
金融収益	8,195	12,583	4,388	53.5%
その他の営業収益	554	587	33	5.9%
営業収益	36,090	54,722	18,633	51.6%
金融費用	2,320	4,672	2,352	101.3%
金融費用控除後営業収益	33,769	50,051	16,281	48.2%
販売費及び一般管理費(※)	30,359	34,981	4,622	15.2%
営業利益相当額	3,410	15,069	11,659	341.9%
その他収益	6,650	2,364	△4,287	△64.5%
その他費用	3,062	538	△2,524	△82.4%
税引前利益	6,998	16,895	9,896	141.4%
法人所得税費用	3,091	6,539	3,447	111.5%
当期利益	3,907	10,356	6,449	165.1%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	3,901	10,354	6,453	165.4%

(※) 販売費及び一般管理費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます。

連結業績推移(販売費及び一般管理費)

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率
取引関係費	10,223	12,235	2,012	19.7%
支払手数料	3,819	4,712	893	23.4%
取引所協会費	860	1,435	575	66.9%
通信費・運送費・情報料	3,518	3,821	303	8.6%
広告宣伝費	1,958	2,114	155	7.9%
その他	68	154	86	126.1%
人件費	8,503	9,613	1,110	13.1%
不動産関係費	1,833	1,934	101	5.5%
不動産費	994	804	△189	△19.1%
器具備品費	839	1,129	290	34.6%
事務費	4,752	5,404	652	13.7%
事務委託費	4,699	5,330	630	13.4%
事務用品費	53	75	22	40.9%
減価償却費(※)	3,116	3,441	325	10.4%
租税公課	257	359	102	39.7%
その他	1,676	1,996	320	19.1%
販売費及び一般管理費合計	30,359	34,981	4,622	15.2%

(※) 減価償却費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます。

連結業績四半期推移 表示組替

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位:百万円)

	2013年3月期				2014年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
委託手数料	3,109	2,794	3,485	6,288	9,174	6,123	6,463	5,812
株式・ETF	1,979	1,857	2,440	5,028	7,533	4,848	5,195	4,436
先物・オプション	1,068	901	1,010	1,211	1,585	1,246	1,245	1,353
大証FX	62	37	36	50	56	29	22	23
引受け・売出し手数料	1	6	14	26	16	13	51	40
募集・売出し取扱手数料	87	79	102	226	335	200	205	177
その他受入手数料	982	1,018	928	1,221	1,237	1,181	1,218	1,296
FX手数料(店頭FX)	0	0	19	53	56	33	27	31
投信代行手数料	294	297	318	364	385	374	385	374
その他	687	721	591	804	796	774	806	891
トレーディング損益	1,651	1,290	1,547	2,486	2,821	1,832	1,723	1,634
金融収益	2,142	1,556	2,005	2,492	3,126	2,918	3,579	2,960
その他の営業収益	144	130	136	145	155	150	145	137
営業収益	8,114	6,874	8,217	12,885	16,866	12,418	13,384	12,055
金融費用	422	522	629	747	1,197	1,001	1,193	1,280
金融費用控除後営業収益	7,693	6,352	7,587	12,137	15,668	11,417	12,191	10,775
販売費及び一般管理費(※)	7,440	7,127	7,202	8,591	9,315	8,538	8,416	8,712
営業利益相当額	253	△775	385	3,547	6,354	2,879	3,774	2,063
その他収益	108	1,859	11	4,672	2,306	3	161	△70
その他費用	88	29	131	2,814	253	211	△20	131
税引前四半期利益	273	1,055	265	5,405	8,407	2,671	3,955	1,862
法人所得税費用	88	△24	△15	3,042	3,261	1,100	1,411	767
四半期利益	185	1,080	280	2,362	5,146	1,571	2,544	1,094
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	171	1,080	291	2,359	5,144	1,571	2,544	1,094

(※) 販売費及び一般管理費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます。

連結業績四半期推移(販売費及び一般管理費)

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2013年3月期				2014年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
取引関係費	2,605	2,364	2,409	2,846	3,320	2,939	2,953	3,023
支払手数料	959	867	948	1,045	1,332	1,152	1,118	1,110
取引所協会費	186	160	190	324	466	329	331	309
通信費・運送費・情報料	879	865	841	933	963	946	936	975
広告宣伝費	558	455	413	532	528	480	523	584
その他	24	16	16	12	32	32	45	45
人件費	1,928	1,882	2,009	2,684	2,649	2,367	2,216	2,381
不動産関係費	518	528	396	391	440	514	478	501
不動産費	306	311	183	193	198	208	202	196
器具備品費	212	217	212	198	242	305	277	305
事務費	1,134	1,145	1,202	1,271	1,440	1,316	1,362	1,287
事務委託費	1,123	1,134	1,189	1,253	1,415	1,301	1,345	1,269
事務用品費	11	11	13	18	25	15	17	18
減価償却費(※)	727	749	794	846	859	837	841	904
租税公課	65	45	51	96	110	61	68	120
その他	464	414	341	457	497	505	499	496
販売費及び一般管理費合計	7,440	7,127	7,202	8,591	9,315	8,538	8,416	8,712

(※) 減価償却費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます。

連結業績四半期推移(その他収益・その他費用)

(単位:百万円)

	2013年3月期				2014年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
その他の金融収益	57	175	18	4,605	2,296	4	116	△111
投資有価証券売却益	—	160	16	4,604	2,288	—	—	—
受取配当金	43	—	—	—	3	—	—	—
リスクヘッジ目的の金融商品から生じた損益	—	—	—	—	—	—	114	△114
その他	14	15	2	1	4	4	2	3
その他の収益	51	1,587	67	55	10	△1	9	40
負ののれん発生益	—	1,231	—	—	—	—	—	—
子会社株式売却益	—	317	—	—	—	—	—	—
その他	51	38	67	55	10	△1	9	40
持分法による投資利益	—	98	△74	12	—	—	36	0
その他収益合計	108	1,859	11	4,672	2,306	3	161	△70

その他の金融費用	4	14	25	4	0	86	△58	70
投資有価証券売却損	—	—	25	—	—	—	—	—
投資有価証券評価損	3	—	—	—	—	—	—	—
リスクヘッジ目的の金融商品から生じた損益	—	—	—	—	—	71	△71	60
その他	0	14	0	4	0	16	13	10
その他の費用	76	24	106	2,810	239	102	38	60
のれんの減損損失	—	—	—	2,524	—	—	—	—
米国子会社における和解金	—	—	—	—	166	0	2	1
統合関連費用	—	—	37	234	—	—	—	—
特別退職金	—	—	—	65	—	—	—	—
固定資産除去損	14	5	37	5	20	59	4	12
その他	62	18	33	△18	52	43	32	47
持分法による投資損失	8	△8	—	—	14	23	—	—
その他費用合計	88	29	131	2,814	253	211	△20	131

セグメント別業績四半期推移

(単位:百万円)

	2013年3月期						2014年3月期											
	3Q			4Q			1Q			2Q			3Q			4Q		
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
受入手数料	2,749	1,730	55	5,699	1,988	85	8,323	2,360	94	5,284	2,165	80	5,574	2,288	95	4,759	2,485	99
トレーディング損益	1,197	350	△0	1,952	535	△0	2,077	744	△0	1,223	609	△0	1,295	429	△0	1,152	482	△0
金融収益	1,312	721	15	1,706	813	17	2,055	1,096	20	1,992	944	19	2,523	1,072	22	1,916	1,056	26
その他の営業収益	30	83	23	30	88	27	33	88	35	35	83	34	36	80	32	35	80	30
営業収益	5,288	2,883	93	9,386	3,424	129	12,488	4,288	149	8,534	3,801	133	9,427	3,870	148	7,862	4,103	154
その他の金融収益	18	—	—	4,606	△0	—	2,296	0	0	4	△0	0	2	113	0	2	△113	0
その他の収益	74	—	—	25	130	1	26	141	—	15	461	1	26	13	△1	47	516	0
持分法による投資利益	△74	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	36	—	—	0	—	—
収益合計	5,305	2,883	93	14,029	3,553	130	14,809	4,429	149	8,553	4,261	135	9,492	3,996	148	7,911	4,506	154
金融費用	159	513	0	230	560	0	432	764	2	372	629	0	452	741	0	595	684	0
販売費及び一般管理費(※)	3,948	3,145	120	4,578	3,882	149	5,000	4,191	157	4,638	3,773	174	4,709	3,573	180	4,826	3,754	198
その他の金融費用	25	—	0	4	—	0	—	44	0	3	120	0	—	△19	0	—	107	1
その他の費用	105	△0	1	271	2,627	△0	45	322	0	115	398	△0	12	25	0	33	474	9
持分法による投資損失	—	—	—	—	—	—	14	—	—	23	—	—	—	—	—	—	—	—
費用合計	4,238	3,657	121	5,083	7,069	149	5,490	5,321	159	5,151	4,920	174	5,173	4,321	181	5,454	5,019	209
税引前四半期利益	1,067	△774	△28	8,947	△3,515	△18	9,319	△892	△11	3,402	△659	△40	4,319	△324	△34	2,457	△513	△54
法人所得税費用	334	△346	△3	3,439	△398	1	3,562	△302	1	1,295	△195	△0	1,628	△218	1	991	△223	△0
四半期利益	733	△428	△25	5,508	△3,118	△20	5,757	△590	△12	2,108	△464	△39	2,691	△106	△35	1,466	△290	△54
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	734	△428	△15	5,502	△3,118	△17	5,755	△590	△12	2,108	△464	△39	2,691	△106	△35	1,466	△290	△54

(※) 米国、中国の販売費及び一般管理費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券グループ買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます



セグメント別業績四半期推移 表示組替

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位:百万円)

	2013年3月期						2014年3月期											
	3Q			4Q			1Q			2Q			3Q			4Q		
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
委託手数料	2,187	1,247	55	4,767	1,447	85	7,340	1,754	93	4,490	1,565	80	4,756	1,632	94	3,963	1,769	99
株式・ETF	2,017	372	55	4,497	457	85	6,954	499	93	4,301	478	80	4,603	519	94	3,809	547	99
先物・オプション	135	875	-	220	990	-	330	1,255	-	160	1,086	-	131	1,113	-	131	1,222	-
大証FX	36	-	-	50	-	-	56	-	-	29	-	-	22	-	-	23	-	-
引受け・売出し手数料	14	-	-	26	-	-	16	-	-	13	-	-	51	-	-	40	-	-
募集・売出し取扱手数料	102	-	-	226	-	-	335	-	-	200	-	-	205	-	-	177	-	-
その他受入手数料	446	482	0	680	541	0	631	606	0	581	600	0	561	656	1	580	715	0
FX手数料(店頭FX)	19	-	-	53	-	-	56	-	-	33	-	-	27	-	-	31	-	-
投信代行手数料	318	-	-	364	-	-	385	-	-	374	-	-	385	-	-	374	-	-
その他	109	482	0	263	541	0	189	606	0	174	600	0	150	656	1	175	715	0
トレーディング損益	1,197	350	△0	1,952	535	△0	2,077	744	△0	1,223	609	△0	1,295	429	△0	1,152	482	△0
金融収益	1,312	721	15	1,706	813	17	2,055	1,096	20	1,992	944	19	2,523	1,072	22	1,916	1,056	26
その他の営業収益	30	83	23	30	88	27	33	88	35	35	83	34	36	80	32	35	80	30
営業収益	5,288	2,883	93	9,386	3,424	129	12,488	4,288	149	8,534	3,801	133	9,427	3,870	148	7,862	4,103	154
金融費用	159	513	0	230	560	0	432	764	2	372	629	0	452	741	0	595	684	0
金融費用控除後 営業収益	5,129	2,370	93	9,156	2,864	129	12,056	3,525	147	8,162	3,172	133	8,975	3,129	148	7,266	3,419	154
販売費及び一般管理費 (※)	3,948	3,145	120	4,578	3,882	149	5,000	4,191	157	4,638	3,773	174	4,709	3,573	180	4,826	3,754	198
営業利益相当額	1,180	△775	△27	4,578	△1,018	△20	7,056	△666	△10	3,524	△601	△41	4,266	△445	△33	2,441	△335	△44
その他収益	17	-	-	4,643	130	1	2,322	141	0	19	460	1	64	126	△1	49	403	0
その他費用	130	△0	1	275	2,627	△0	59	367	0	141	518	△0	12	6	0	33	582	10
税引前四半期利益	1,067	△774	△28	8,947	△3,515	△18	9,319	△892	△11	3,402	△659	△40	4,319	△324	△34	2,457	△513	△54
法人所得税費用	334	△346	△3	3,439	△398	1	3,562	△302	1	1,295	△195	△0	1,628	△218	1	991	△223	△0
四半期利益	733	△428	△25	5,508	△3,118	△20	5,757	△590	△12	2,108	△464	△39	2,691	△106	△35	1,466	△290	△54
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	734	△428	△15	5,502	△3,118	△17	5,755	△590	△12	2,108	△464	△39	2,691	△106	△35	1,466	△290	△54

(※) 米国、中国の販売費及び一般管理費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券グループ買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

セグメント別業績四半期推移(販売費及び一般管理費)

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2013年3月期						2014年3月期											
	3Q			4Q			1Q			2Q			3Q			4Q		
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
取引関係費	1,126	1,246	29	1,427	1,397	32	1,739	1,557	36	1,448	1,457	45	1,495	1,441	38	1,465	1,537	46
支払手数料	225	701	15	264	777	15	356	972	17	296	854	14	320	804	15	218	903	13
取引所協会費	162	29	-	290	34	0	430	36	-	287	41	1	270	61	0	251	57	0
通信費・運送費・ 情報料	537	292	12	594	324	14	632	316	15	594	333	18	600	320	16	601	355	19
広告宣伝費	187	224	2	268	261	3	291	233	4	239	229	12	260	257	5	349	222	13
その他	16	0	0	12	0	1	31	0	0	32	0	0	44	0	0	45	0	0
人件費	852	1,102	55	1,033	1,580	72	914	1,658	77	896	1,387	83	879	1,249	87	991	1,292	98
不動産関係費	307	79	9	289	86	16	333	93	13	430	91	14	391	78	16	408	103	17
不動産費	99	76	8	96	83	15	97	89	13	111	85	13	113	73	15	88	93	16
器具備品費	208	3	1	193	4	1	237	4	1	319	6	1	278	5	1	320	10	1
事務費	1,199	0	3	1,266	0	5	1,436	0	3	1,311	0	4	1,354	0	8	1,276	0	10
事務委託費	1,186	0	2	1,249	0	4	1,412	0	3	1,297	0	4	1,337	0	7	1,259	0	10
事務用品費	13	-	1	17	-	1	24	-	1	14	-	1	17	-	0	17	-	0
減価償却費(※)	337	438	19	358	467	21	349	487	23	347	467	23	390	428	23	445	436	23
租税公課	46	5	0	91	5	0	103	7	0	55	6	0	60	7	0	113	5	1
その他	81	274	5	114	347	3	125	387	4	150	365	4	141	369	8	128	379	3
販売費及び 一般管理費合計	3,948	3,145	120	4,578	3,882	149	5,000	4,191	157	4,638	3,773	174	4,709	3,573	180	4,826	3,754	198

(※) 米国、中国の減価償却費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券グループ買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

米国セグメント業績四半期推移 米ドル

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位:千米ドル)

	2013年3月期				2014年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
委託手数料	16,691	14,468	15,110	15,846	17,923	15,972	16,051	17,338
株式・ETF	5,240	4,587	4,501	5,011	5,102	4,883	5,112	5,365
先物・オプション	11,451	9,881	10,608	10,835	12,821	11,089	10,940	11,973
引受け・売出手数料	—	—	—	—	—	—	—	—
募集・売出し取扱手数料	—	—	—	—	—	—	—	—
その他受入手数料	6,095	6,323	5,839	5,891	6,188	6,127	6,466	7,021
トレーディング損益	6,932	4,665	4,198	5,898	7,600	6,211	4,157	4,691
金融収益	5,657	5,389	8,826	9,103	11,201	9,639	10,563	10,336
その他の営業収益	1,110	1,017	1,005	952	894	846	788	780
営業収益	36,484	31,863	34,978	37,689	43,806	38,795	38,025	40,167
金融費用	2,905	3,650	6,300	6,298	7,801	6,423	7,302	6,687
金融費用控除後営業収益	33,579	28,213	28,678	31,391	36,006	32,372	30,723	33,479
販売費及び一般管理費 (※)	41,382	39,281	38,068	42,684	42,809	38,507	35,051	36,703
営業利益相当額	△7,803	△11,068	△9,390	△11,293	△6,803	△6,135	△4,328	△3,223
その他収益	6	△6	—	1,412	1,438	4,697	1,199	3,983
その他費用	△47	△97	△4	31,445	3,747	5,286	△49	5,756
税引前四半期利益	△7,750	△10,978	△9,386	△41,326	△9,112	△6,723	△3,079	△4,996
法人所得税費用	△2,880	△3,972	△4,219	△4,408	△3,089	△1,986	△2,136	△2,182
四半期利益	△4,870	△7,006	△5,167	△36,918	△6,023	△4,737	△943	△2,814
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△4,870	△7,006	△5,167	△36,918	△6,023	△4,737	△943	△2,814

(※) 販売費及び一般管理費には、トレードステーション社買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

米国セグメント業績四半期推移(販売費及び一般管理費) 米ドル

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

(単位:千米ドル)

	2013年3月期				2014年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
取引関係費	17,400	15,905	15,064	15,172	15,910	14,868	14,164	15,051
支払手数料	9,402	8,457	8,487	8,461	9,935	8,717	7,878	8,839
取引所協会費	417	364	345	370	367	417	607	563
通信費・運送費・情報料	4,191	4,075	3,524	3,504	3,232	3,401	3,144	3,479
広告宣伝費	3,390	3,008	2,708	2,836	2,376	2,333	2,534	2,169
その他	1	1	1	1	1	0	2	1
人件費	13,007	13,229	13,370	17,661	16,942	14,158	12,222	12,613
不動産関係費	1,115	1,048	959	934	953	933	768	1,013
不動産費	1,065	1,002	921	893	908	867	718	909
器具備品費	50	46	39	41	46	66	50	104
事務費	4	3	1	2	1	2	1	3
事務委託費	4	3	1	2	1	2	1	3
事務用品費	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費(※)	5,495	5,447	5,309	5,063	4,977	4,766	4,199	4,260
租税公課	91	58	59	52	74	57	72	51
その他	4,270	3,591	3,303	3,799	3,951	3,724	3,624	3,710
販売費及び一般管理費合計	41,382	39,281	38,068	42,684	42,809	38,507	35,051	36,703

(※) 減価償却費には、トレードステーション社買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

連結財政状態計算書 その1

■資産

(単位:百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
現金及び現金同等物	51,193	85,442
預託金及び金銭の信託	349,837	426,719
商品有価証券等	4,078	2,458
デリバティブ資産	753	1,613
有価証券投資	18,551	8,390
信用取引資産	149,487	178,230
信用取引貸付金	145,277	176,203
信用取引借証券担保金	4,210	2,026
有価証券担保貸付金	44,583	152,382
借入有価証券担保金	44,583	152,382
その他の金融資産	22,950	28,864
差入保証金	11,734	14,137
未収収益	3,027	2,969
貸付金	7,285	9,025
その他	904	2,733

	2013年3月末	2014年3月末
有形固定資産	1,485	1,579
無形資産	37,394	41,558
のれん	17,138	18,027
識別無形資産	14,912	15,109
その他	5,344	8,423
持分法投資	826	861
繰延税金資産	61	247
その他の資産	995	1,089
資産合計	682,193	929,431

連結財政状態計算書 その2

■負債

	2013年3月末	2014年3月末
デリバティブ負債	7,604	7,378
信用取引負債	39,745	36,308
信用取引借入金	14,847	22,607
信用取引貸証券受入金	24,897	13,700
有価証券担保借入金	67,661	183,765
有価証券貸借取引受入金	67,661	183,765
預り金	231,164	287,385
受入保証金	131,535	158,869
社債及び借入金	113,381	159,125
借入金	103,395	137,336
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
社債	9,986	16,790
その他の金融負債	2,099	4,280
引当金	88	156
未払法人税等	2,072	5,629
繰延税金負債	5,418	3,810
その他の負債	1,726	2,026
負債合計	602,492	848,731

■資本

(単位:百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,521	40,510
利益剰余金	22,079	22,856
その他の資本の構成要素	6,673	6,941
売却可能金融資産の公正価値の変動	2,833	872
在外営業活動体の換算差額	3,789	6,138
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	—	△143
持分法適用会社におけるその他の資本の構成要素	51	74
親会社の所有者に帰属する持分	79,667	80,701
非支配持分	35	—
資本合計	79,702	80,701

連結財政状態計算書 その3

■有価証券投資

(単位:百万円)

	2013年3月末	2014年3月末	測定方法	備考
有価証券投資	18,551	8,390		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTPL) レベル1	—	579	同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格	
AFS				
売却可能金融資産(AFS) (※2)レベル1	12,802	1,665	同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格	内訳は以下参照
売却可能金融資産(AFS) (※2)レベル2	—	—	1つ以上の直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて測定	
売却可能金融資産(AFS) (※2)レベル3	1,150	1,047	1つ以上の観察可能でないインプットを用いて測定	非上場株式、投資事業組合など
満期保有目的投資(HTM) (※3)	4,599	5,099	償却原価法で測定	

売却可能(AFS) レベル1の内訳

	2013年3月末	2014年3月末	備考
MMF	154	179	
米国子会社保有の米国国債	7,338	823	
ライフネット生命保険株式	4,689	—	2013年4月に売却し売却益2,288百万円を計上
アジアFOF連動型投信	620	664	
その他	1	—	
合計	12,802	1,665	

(※1) FVTPL: Fair Value Through Profit or Loss

(※2) AFS: Available For Sale

(※3) HTM: Held To Maturity

I . WHAT IS MONEX GROUP?

II . 事業概況

III . 事業戦略

IV . 業績概要

- [参考資料]
1. 事業データ
 2. 財務データ
 3. グループ概要

持株会社・上場会社 マネックスグループ株式会社

(2014年4月30日現在)

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX
マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

M & A事業

MONEX HAMBRECHT, INC. **trade-science**

マネックス・ハンブレクト株式会社

トレード・サイエンス株式会社

M&Aアドバイザリーサービス
IPOの新方式導入

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

研究・開発事業

コーポレートベンチャーキャピタル事業



マネックスベンチャーズ株式会社 (※)

金融×IT×グローバルな研究・開発ベンチャー投資

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.
持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc. (米国)
TradeStation Global Services, S.A. (コスタリカ)

欧州拠点

TradeStation Europe Limited
欧州等の顧客紹介 (英国)

[中国拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBOOM証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

[持分法適用会社]



アストマックス株式会社
当社保有比率: 15%

[グローバルFX]

日本



米国



豪州

IBFX Australia Pty. Ltd.

(※) マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社より、2014年5月1日に商号変更予定

(注) 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

当社と主要子会社の紹介

■ マネックスグループ株式会社(東京) - 東京証券取引所第一部:8698

- ・取締役会長兼代表執行役社長CEO 松本大
- ・2004年設立
- ・日本・米国・中国(香港)に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社

■ マネックス証券株式会社(東京) - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長CEO 松本大
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績(例): 日本株式の夜間取引(2001年)、貸株サービス(2003年)、オンライン証券初のIPO主幹事(2005年)、人民元建て中国国債(2011年)、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料(2012年)、世界最大級のプライベート・エクイティファンドの提供(2013年)
- ・商品・サービス: 株式(日本、米国、香港)、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
- ・稼働口座数: 894,640口座(2014年3月末現在)
(「稼働口座」: 預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引があった口座)
- ・預かり資産: 3兆1,499億円(2014年3月末現在)

■ トレードステーション社(本社: 米国フロリダ州)

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ

- ・CEO: Salomon Sredni
- ・1982年創業
- ・2011年6月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・2011年11月にIBFX社をグループ化
- ・自社開発の先進的取引・分析ツールがアクティブトレーダー層の絶大な支持を集める。株式・先物・オプション・FXを1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・商品・サービス: 株式(米国)、オプション、先物、FX等
- ・稼働口座数: 83,167口座(2014年3月末現在)
(「稼働口座」: TradeStationのサービス名称で提供する口座のうち、200ドル以上の残高があるか、もしくは過去6ヶ月間に取引があった口座とIBFXのサービス名称で提供するFX口座のうち、預かり資産がある口座の合計)
- ・預かり資産: 369,028百万円(2014年3月末現在)

■ マネックスBOOM証券グループ(香港)

12カ国・地域の15市場へのアクセスを提供

- ・COO: Nick Tang
- ・1997年創業
- ・2010年12月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・12カ国・地域の15市場へのアクセスを提供し、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数: 10,515口座(2014年3月末現在)
- ・預かり資産: 107,774百万円(2014年3月末現在)

	日本	米国	中国(香港)
1982		・ Omega Research, Inc..(現在の社名 : TradeStation Technologies, Inc)設立	
1997		・ TradeStation株式NASDAQ上場	・ アジア太平洋初の個人投資家向オンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited(現在の社名 : Monex Boom Securities (H.K.) Limited)設立
1999	・ 松本大とソニー株式会社との共同出資により株式会社マネックス(現在の社名: マネックス証券株式会社(以下、マネックス証券))設立 ・ 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	・ マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	・ TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	・ マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(現在の社名: マネックスグループ株式会社(以下、当社))設立 ・ 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場(これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	・ マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社(現在の社名: マネックス証券)誕生 ・ 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更		
2006		・ TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可	
2008	・ トウキョウフォレックス株式会社(現株式会社マネックスFX)を子会社化		・ 当社北京駐在員事務所を開設(マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	・ 当社がオリックス証券との株式交換を実施 ・ マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		・ マネックス証券が中国本土においてオンライン証券として唯一となる北京駐在員事務所を開設 ・ BOOM証券グループ(現在の社名: マネックスBOOM証券グループ)が当社の完全子会社となる
2011		・ TradeStationグループが当社の完全子会社となる(TradeStation株式非上場化) ・ TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収	
2012	・ 当社がソニーバンク証券を取得	・ コスタリカに開発拠点を設置	
2013	・ マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併 ・ 当社が委員会設置会社に移行 ・ 当社株式分割(1:100)		・ 中国本土の顧客獲得を目指す新会社が営業を開始

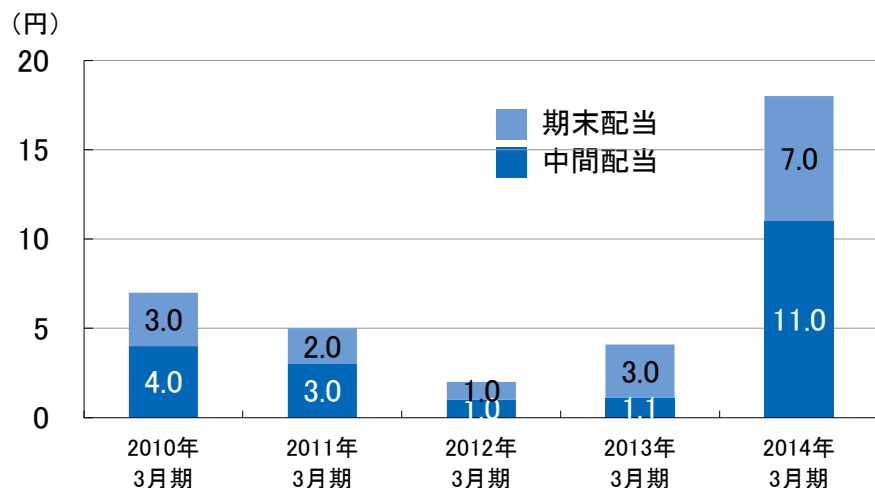
■株主還元：株主リターンを追求

◆株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施する

- ・配当(中間・期末)：
親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%
又はDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方を目安に実施
- ・自己株式取得：
経営判断により機動的に実施

◆配当の実績



※2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2010年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して配当額を表記

■主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆主要株主および株式分布状況 (2014年3月末の株主名簿による)

(*)	オリックス(株)	松本大・備松本	FMR LLC (Fidelity)	その他の外国法人等	個人・その他	金融機関	証券会社	その他の法人
	19.5%	9.1%	6.7%	17.6%	26.4%	9.0%	3.9%	7.8%

(*) 保有株式変動状況 (大量保有変更報告書による)

オリックス株式会社 2014年4月2日付変動後 0株 (0.0%)

株式会社静岡銀行 2014年4月2日付変動後 56,223,300株 (19.5%)

◆一株当たり指標

	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
日本基準					
一株当たり純資産 (BPS)	221.39円	221.54円	240.93円		
一株当たり当期純利益 (EPS)	15.27円	6.47円	4.67円		
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.1%	2.9%	2.0%		
IFRS					
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)			252.12円	265.84円	280.52円
一株当たり親会社所有者 帰属持分当期利益(EPS)			3.38円	13.02円	35.76円
親会社所有者帰属持分当 期利益率(ROE)			1.4%	5.0%	12.9%
一株当たり配当金	7.0円	5.0円	2.0円	4.1円	18.0円

※2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2010年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して配当額を表記

◆株式分割と単元株制度採用(2013年10月) 当社普通株式1株を100株に分割(投資単位の実質的変更なし)

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社
- ・ 登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・ 主な事業： 金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,000円、指値で最大1,500円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.1%、指値で約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。（株式らくらく口座の場合、約定金額100万円以下のときは最大1,500円、約定金額100万円超のときは、約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。）また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,500円がかかります（NISA口座ではご選択いただけません）。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.5%（最低手数料48円）を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いただきますが、取引手数料はかかりません。

国外株式及び国外ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国外株式等」）の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じるおそれがあります。国外ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。また、国外株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。

中国株式等の売買では、約定金額に対し0.26%（最低手数料70香港ドル）の売買手数料及び現地諸費用がかかります。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、中国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。米国株式等の売買では、約定代金に対し0.45%（ただし最低手数料5米ドル、手数料上限20米ドル）の国内取引手数料がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等(組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む)の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.5%(税込3.78%)を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日又はその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大年率+2.447%(税込2.547%)+0.2%(概算)程度を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料(費用)の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、元本損失が生じることがあります。外貨建て債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じることがあります。

債券のお取引の際には、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。外貨建て債券を日本円で購入される場合や償還金等を日本円で受取りされる場合など、所定の為替手数料がかかります(為替レートは実勢レートに基づき当社が決定します。詳細は、当社ウェブサイト「債券」ページの「為替手数料一覧」をご覧ください。)。なお、当社では、米国籍、米国の外国人永住権を保有されているお客さまは、債券をご購入いただけません。また、債券が、募集・売出し等の届出が行われていない場合は、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりませんのでご注意ください。

日経225先物取引及び日経225オプション取引の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。日経225先物取引では、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができることから、対象とする株価指数の変動等により、差し入れた証拠金の額を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。日経225オプション取引では、買方が期限までに権利行使又は転売を行わない場合、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うことになります。他方、売方は、証拠金の額を上回る取引を行うこととなるため、市場価格が予想と反対の方向に変化したときの損失が限定されず、元本超過損を負うおそれがあります。オプションを行使できる期間には制限がありますのでご注意ください。

日経225先物取引では1枚あたり330円、日経225ミニは1枚あたり50円の取引手数料がかかります。日経225オプション取引では、売買代金の0.18%(ただし最低手数料180円)の取引手数料がかかります。なお、特別清算指数(SQ)で決済される時や日計り取引時にも前記手数料がかかります。日経225先物取引及び日経225オプション取引(売建て)では、「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差入れ又は預託していただきます(※ 指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目は3.0倍を上限に当社の任意で変更することがあります)。また、取引額の当該証拠金に対する比率は、証拠金の額がSPAN(R)により、先物取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

FX PLUS、マネックスMT4及びマネックスFXでは、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生じることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きい場合（最大25倍（FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き最大100倍、マネックスFXの法人のお客様は最大100倍））、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損）ことがあります。さらに取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払に転じることがあります。FX PLUS、マネックスMT4及びマネックスFX（店頭取引）では、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。FX PLUS、マネックスFX及びマネックスMT4では、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により元本超過損が生じることがあります。

FX PLUSでは、10,000通貨以上の取引では取引手数料はかかりません。10,000通貨未満の取引では1,000通貨あたり30円の取引手数料がかかります。マネックスMT4、マネックスFXでは、取引手数料はかかりません。FX PLUS、マネックスMT4及びマネックスFXでは、通貨ペアごとにオファー価格（ASK）とビッド価格（BID）を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額（スプレッド）があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。FX PLUS、マネックスMT4では、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率（4%（FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き1%））以上で当社が定める金額の証拠金（必要証拠金）が必要となります。マネックスFXでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率（4%～100%（法人のお客様の場合、1%～100%））以上で当社が定める金額の証拠金（必要証拠金）が必要となります。

NISA口座は日本国内にお住まいの20歳以上のお客様が、1人1口座（1人1金融機関）お申込みいただけます。万一、複数の金融機関でお申込みの場合、開設手続きが遅れる可能性があります。NISA口座には年間100万円までの非課税枠が設定されています。2014年1月1日以降のNISA口座非課税枠内での新規取引について、上場株式等（株式投資信託を含む）の譲渡益と配当金（分配金）が非課税となります。NISA口座の上場株式の配当金等が非課税扱いとなるのは、証券会社で配当金等を受取る「株式数比例配分方式」が選択されている場合のみです。そのためマネックス証券では、NISA口座をお持ちのお客様につきまして、NISA口座開設後初めて上場株式のお預りが発生した際に、当方式をご選択いただくものとして「証券保管振替機構（ほふり）」へ通知をさせていただいております。上場株式等を売却されても新たな非課税枠は発生しません。また、未使用の非課税枠を翌年以降に繰越すことはできません。NISA口座で発生した損失は、他の口座の譲渡益や配当金等との損益通算や繰越控除ができません。NISA（少額投資非課税制度）口座で保有している上場株式等の有価証券は、信用取引の保証金代用証券の対象外です。今後、法令改正等により取扱内容等が変わる場合があります。

（注）上記の手数料等の表示は税抜となります。また、手数料等についてはすべて2014年4月30日現在のものとなります。

お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。